



MONEX GROUP

2019年1月31日
(東証1部8698)

2019年3月期第3四半期決算 説明資料



Art work by Miya Kaneko

（企業理念）

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

常に変化し続ける未来に向けて、マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識を備え、新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインし、更には新しい時代の金融を再定義し、全ての個人の投資・経済活動をサポートすることを目指します。

（行動指針）

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

企業理念と行動指針	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ．ハイライト	p. 3 ~p. 9
Ⅱ．連結業績	p. 10~p. 24
Ⅲ．ビジネスアップデート	p. 25~p. 39
Appendix. グループ概要	p. 40~p. 49
本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る リスクおよび手数料等について	p. 50

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

日本

今後はマネックス証券とコインチェックとの連携によるシナジーを創り出す

米国

市場環境は良好。また、金利スワップ取引が終了し、金融収支が年換算で12百万米ドル増大。

仮想通貨事業参入を準備。将来の更なる成長に向けた布石

アジア・パシフィック

軽量化された証券システムとオペレーションを武器に、中長期で大きなリターンを目指す

クリプトアセット

コインチェックの仮想通貨交換業登録が完了。

新規ビジネスも準備しており、今後の収益ポテンシャルは高い

投資

旗艦ファンドとして「MV1号投資事業有限責任組合」を設立。

投資リターンを追求すると同時に新規技術の発見・開発にも取り組む

日本は株式、FX取引の好調により、増収増益。
米国は金融収支の続伸などにより、過去最高のセグメント利益*を計上

日本

株式市場売買代金が伸び、FX取引シェアが拡大し、収益増。
セグメント利益は前四半期比36%増の11億円

米国

収益全体の3割を占める金融収支が4四半期連続で増大。ボラティリティの上昇もあり、セグメント利益は前四半期比82%増、過去最高の7億円

アジア・パシフィック

マネックスBoom証券は営業黒字を維持するも、セグメント損失*0.3億円

コインチェックのサービス再開によりクリプトアセット事業の収支が改善

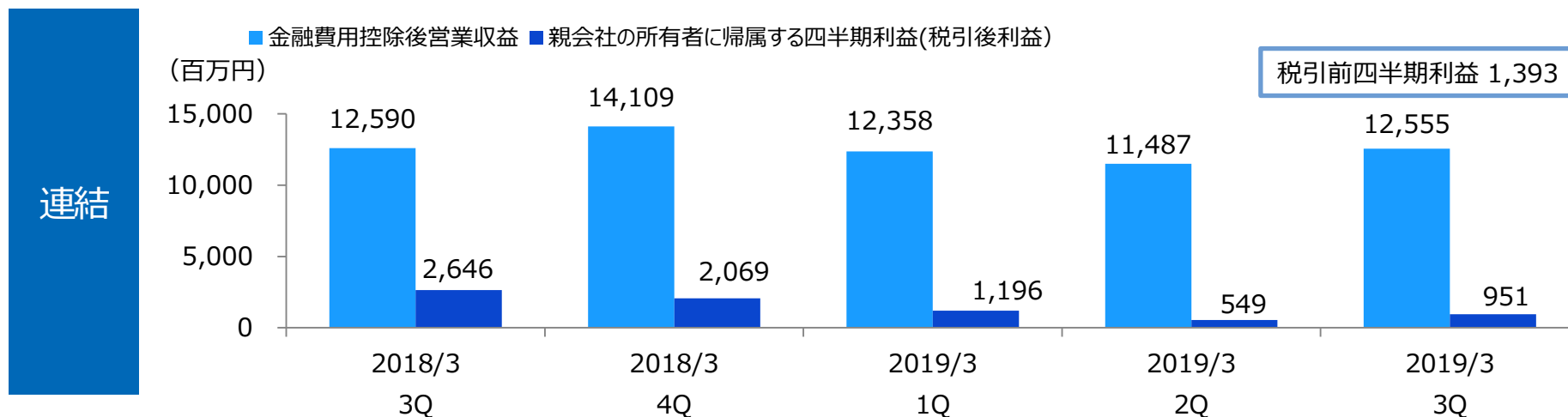
クリプトアセット事業

11月末に新規口座開設ならびに全仮想通貨の入金・購入を再開し、収支が改善。セグメント損失は3億円

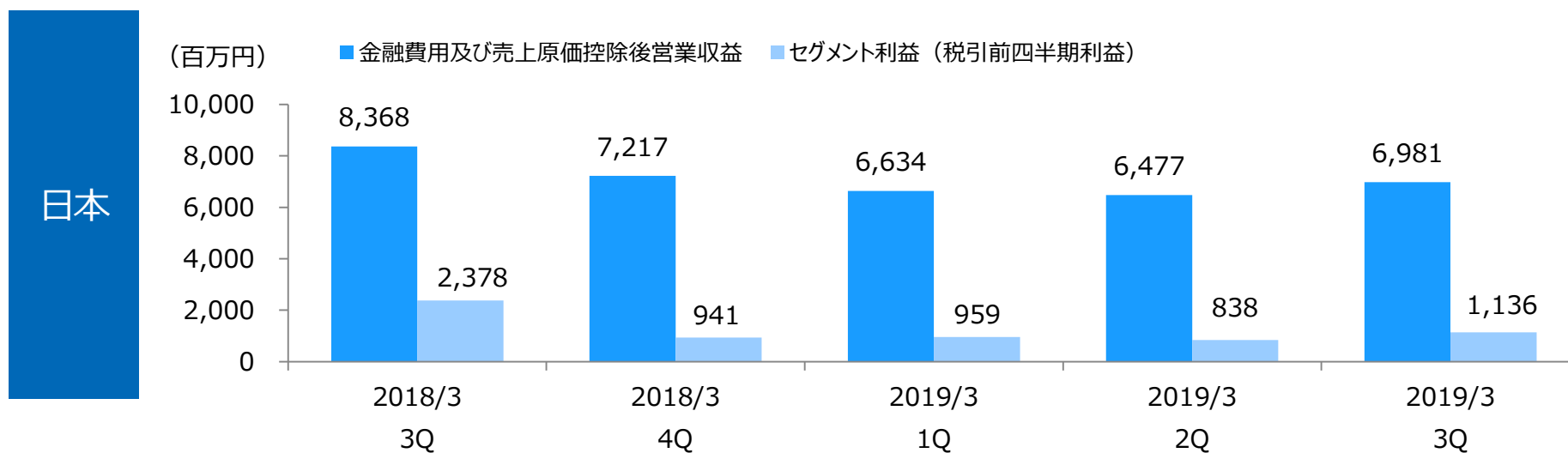
投資事業

保有株式の評価益0.1億円を計上。費用は少額で、セグメント損失は0.2億円

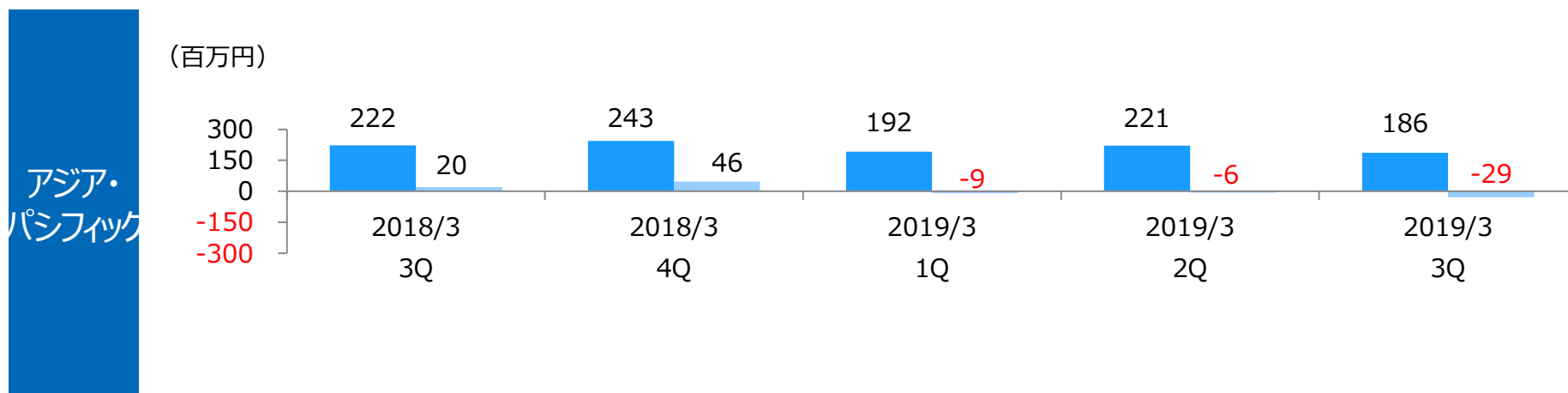
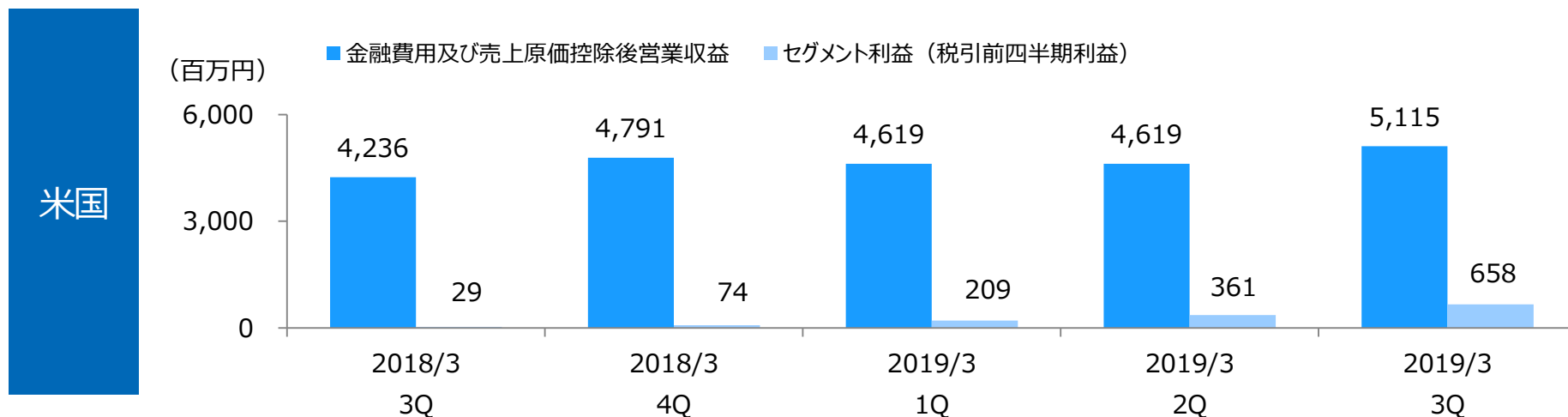
◆ 金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

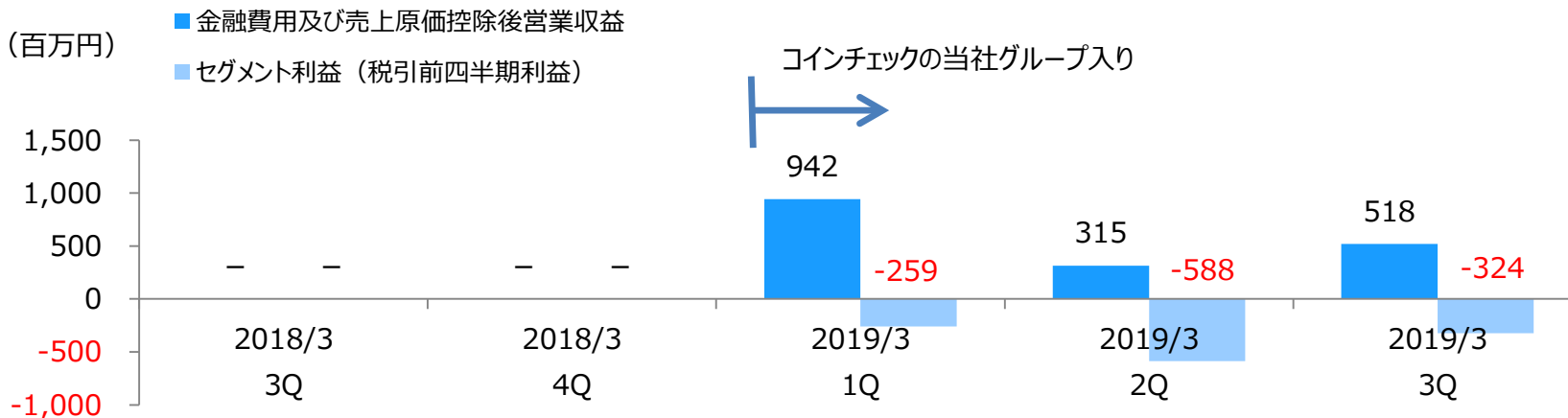


◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

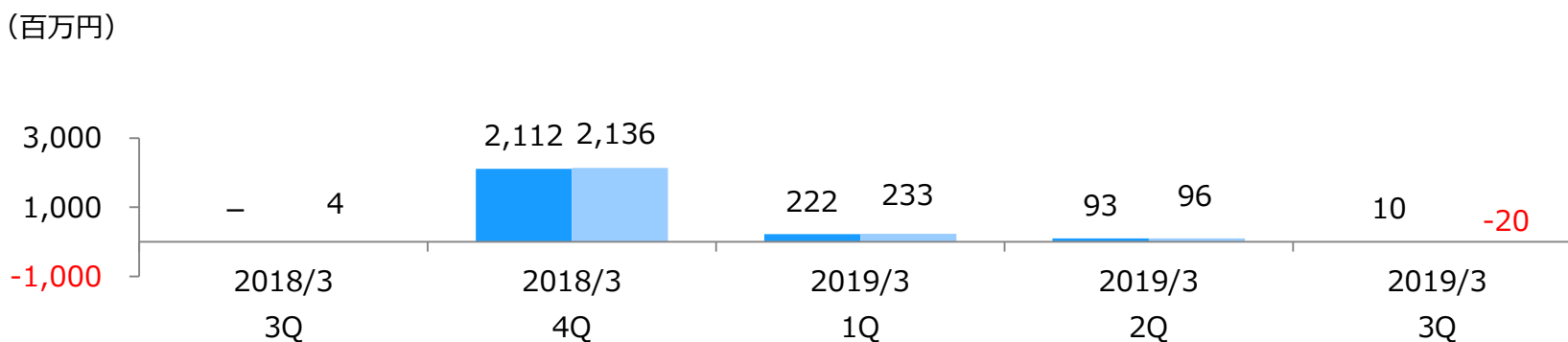


◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

仮想通貨
アセット
事業



投資
事業



I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

（単位：百万円）

	2018年3月期 3Q (2017年4月～12月)	2019年3月期 3Q (2018年4月～12月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	35,046	36,400	1,354	3.9%	日本セグメントの分析：P 13 米国セグメントの分析（米ドル）：P 15
販売費及び一般管理費	29,439	33,400	3,960	13.5%	日本セグメントの分析：P 14 米国セグメントの分析（米ドル）：P 16
営業利益相当額	5,607	3,000	△2,606	△46.5%	
その他収益費用（純額）	△169	222	392	-	内訳：決算説明資料データ集 P20 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	5,437	3,223	△2,215	△40.7%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	4,661	2,696	△1,965	△42.2%	

前年同期比（9ヶ月）実績（セグメント別）

（単位：百万円）

	日本		米国		アジア・パシフィック		クリプトアセット事業		投資事業	
	2018/3 3Q	2019/3 3Q	2018/3 3Q	2019/3 3Q	2018/3 3Q	2019/3 3Q	2018/3 3Q	2019/3 3Q	2018/3 3Q	2019/3 3Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	21,810	20,092	12,626	14,353	688	599	-	1,775	659	325
販売費及び一般管理費	17,061	17,315	12,409	13,019	701	654	-	3,393	5	7
営業利益相当額	4,750	2,777	218	1,334	△14	△55	-	△1,618	654	318
その他収益費用（純額）	108	157	△10	△106	△257	11	-	446	△8	△10
税引前四半期利益	4,858	2,934	208	1,229	△271	△44	-	△1,172	646	308
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	3,335	2,423	1,194	911	△286	△54	-	△837	422	279

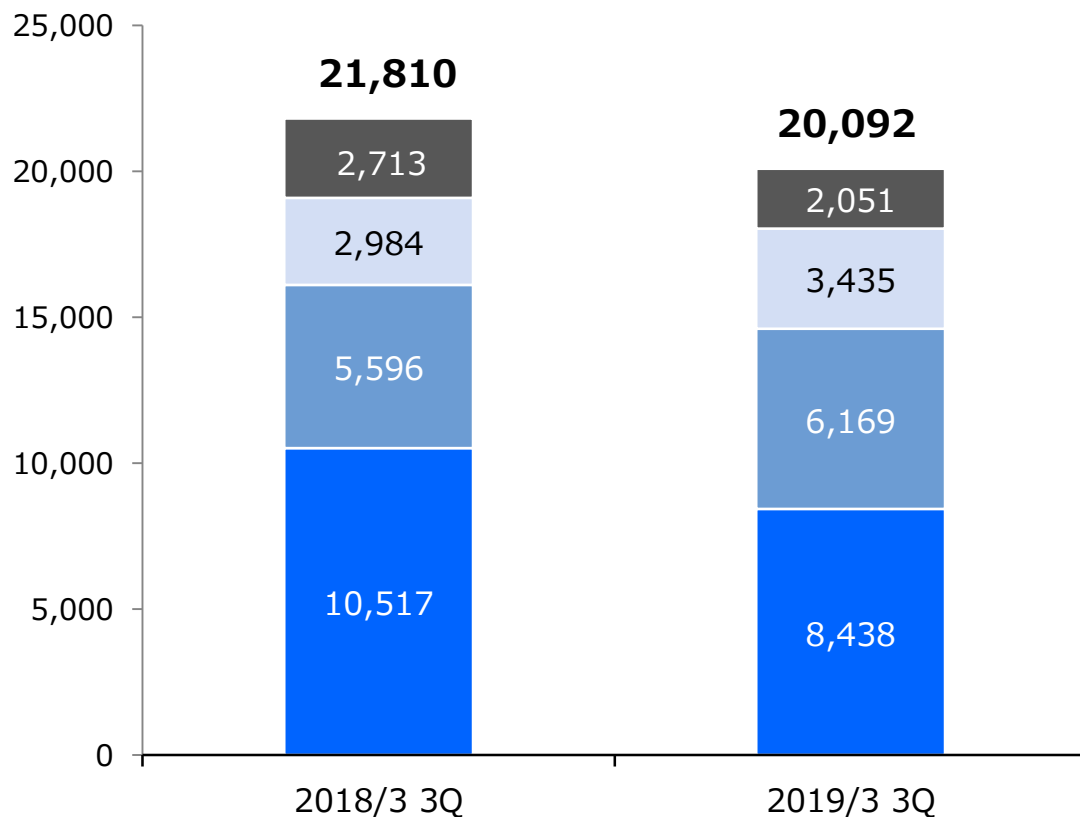
備考

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP13、販管費はP14に増減分析を記載
 金融費用及び売上原価控除後営業収益はP15、販管費はP16に増減分析を記載
 米ドル対円レート0.8%ドル安
 香港ドル対円レートは1.3%ドル安

日本：信用取引手数料改定により、信用取引のシェアが拡大し、金融収支が増大。FX取引シェア拡大によるFX・債券関連収益増

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益
△7.9% (△1,718)

*カッコ内は増減額 (百万円)

- その他 (△663)
- FX・債券関連収益 (+451)
- 金融収支 (+572) ※1
- 委託手数料 (△2,079) ※2

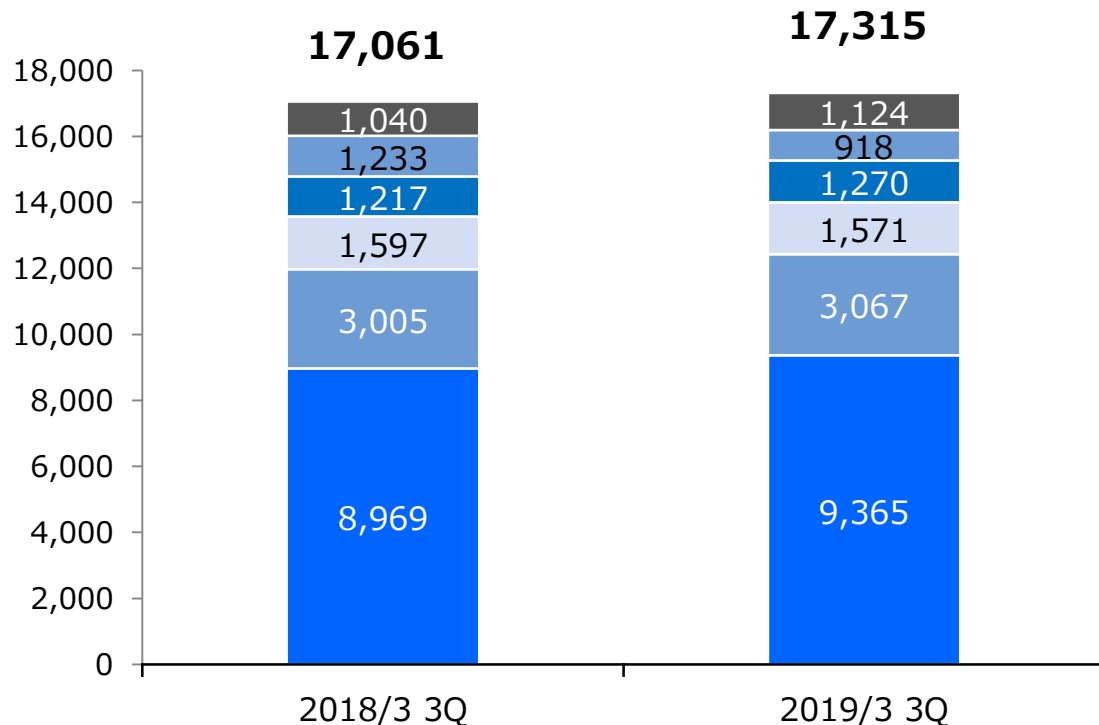
※1 信用取引収支の増加 +699
 信用残高 市場 +8%
 マネックス証券 +13%

※2 信用取引手数料率、信用取引売買代金シェア
 2018年3月期3Q 6.4bps 3.7%
 2019年3月期3Q 4.1bps 4.2%
 株式 (ETF含む) の2市場個人売買代金 -7%

日本：大型IPOに絡めた効果的なマーケティングにより広告宣伝費が減少（口座開設数11%増）。サイバーセキュリティ強化等のため、システム関連費用が増加

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計+1.5% (+255)

*カッコ内は増減額（百万円）

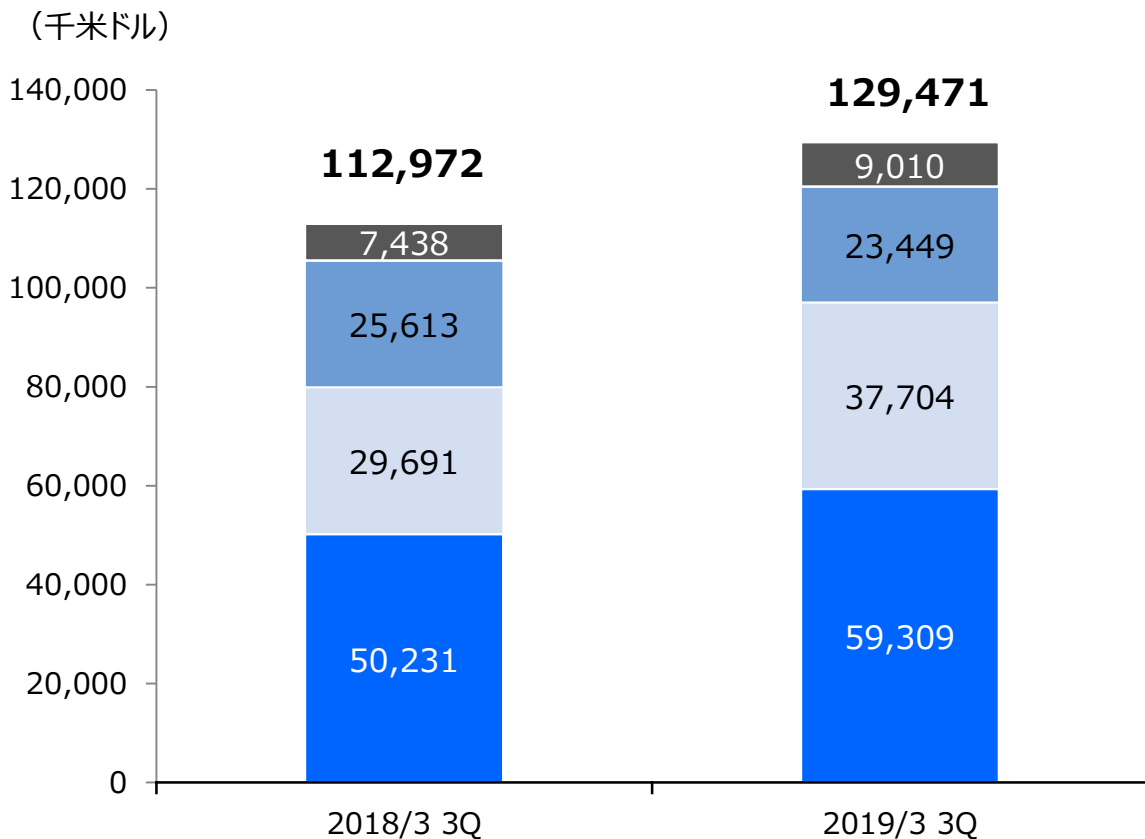
- その他 (+84)
- 広告宣伝費 (△315) ※1
- 通信費・運送費・情報料 (+53)
- 支払手数料・取引所協会費 (△26)
- 人件費 (+62)
- システム関連費用 (+396) ※2

※1 口座開設数 11%増（大型IPO銘柄狙いの口座開設が増加）

※2 不動産費 +101
 器具備品費および事務費 +256
 （主にサイバーセキュリティの強化）

米国：新規口座開設数の増加とボラティリティ上昇により委託手数料が増加。金利上昇で金融収支が増大

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+14.6% (+16,499)

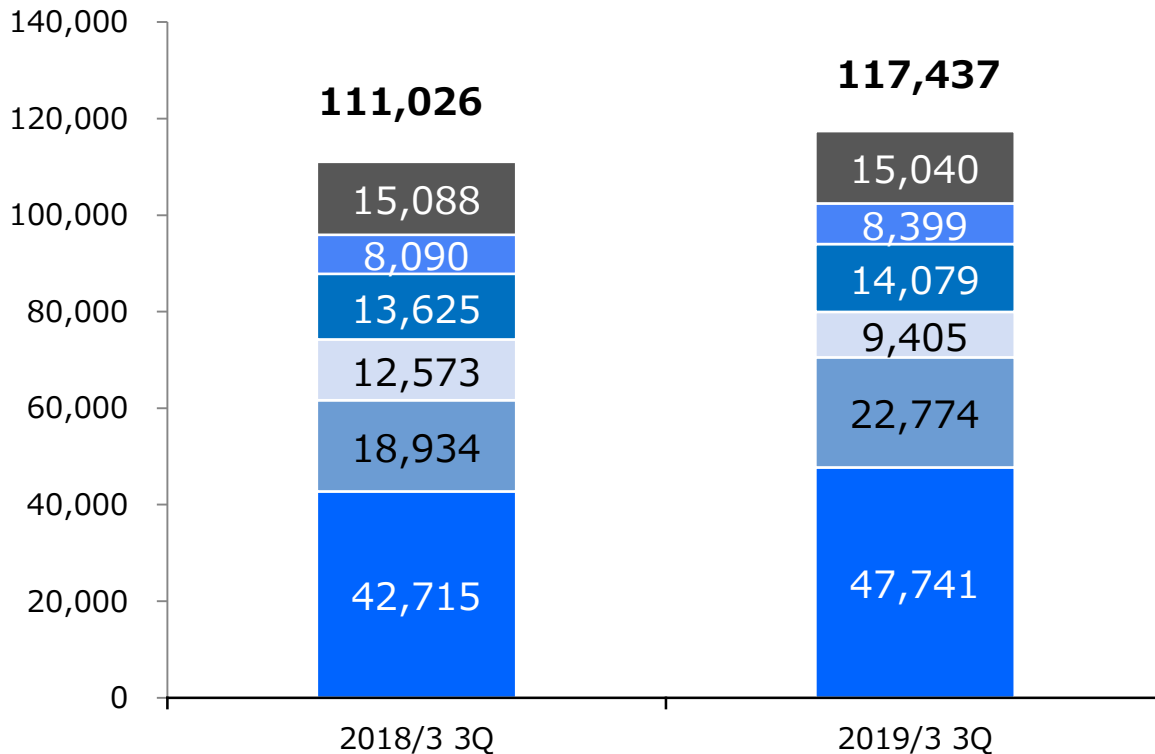
*カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他 (+1,572)
- その他の受入手数料 (△2,164)
- 金融収支 (+8,013)
- 委託手数料 (+9,078)

米国：取引量拡大による支払手数料の増加や業績連動型賞与の増加など、営業収益の増加に伴う費用増

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

（千米ドル）



販管費合計 +5.8% (+6,411)

*カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他 (△48)
- 広告宣伝費 (+308)
- 減価償却費 (+454)
- 通信費・運送費・情報料 (△3,168) ※1
- 支払手数料・取引所協会費 (+3,840)
- 人件費 (+5,026) ※2

※1 2018/3期1Q計上の一時費用 2.9M米ドル
2019/3期3Q計上の一部の戻入 1.2M米ドル

※2 平均従業員数増加等による費用増 1.5M米ドル
2017/3末～12末：476名
2018/3末～12末：502名
株価連動賞与、業績連動賞与増 3.5M米ドル

(単位：百万円)

	2019年 3月期2Q (2018年 7月-9月)	2019年 3月期3Q (2018年 10月-12月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	11,487	12,555	1,069	9.3%	日本セグメントの増減分析：P 19 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 21
販売費及び一般管理費	10,937	11,207	269	2.5%	日本セグメントの増減分析：P 20 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 22
営業利益相当額	549	1,349	799	145.4%	
その他収益費用（純額）	150	45	△106	△70.3%	内訳：決算説明資料データ集 P 20 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	700	1,393	693	99.1%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	549	951	402	73.3%	

前四半期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

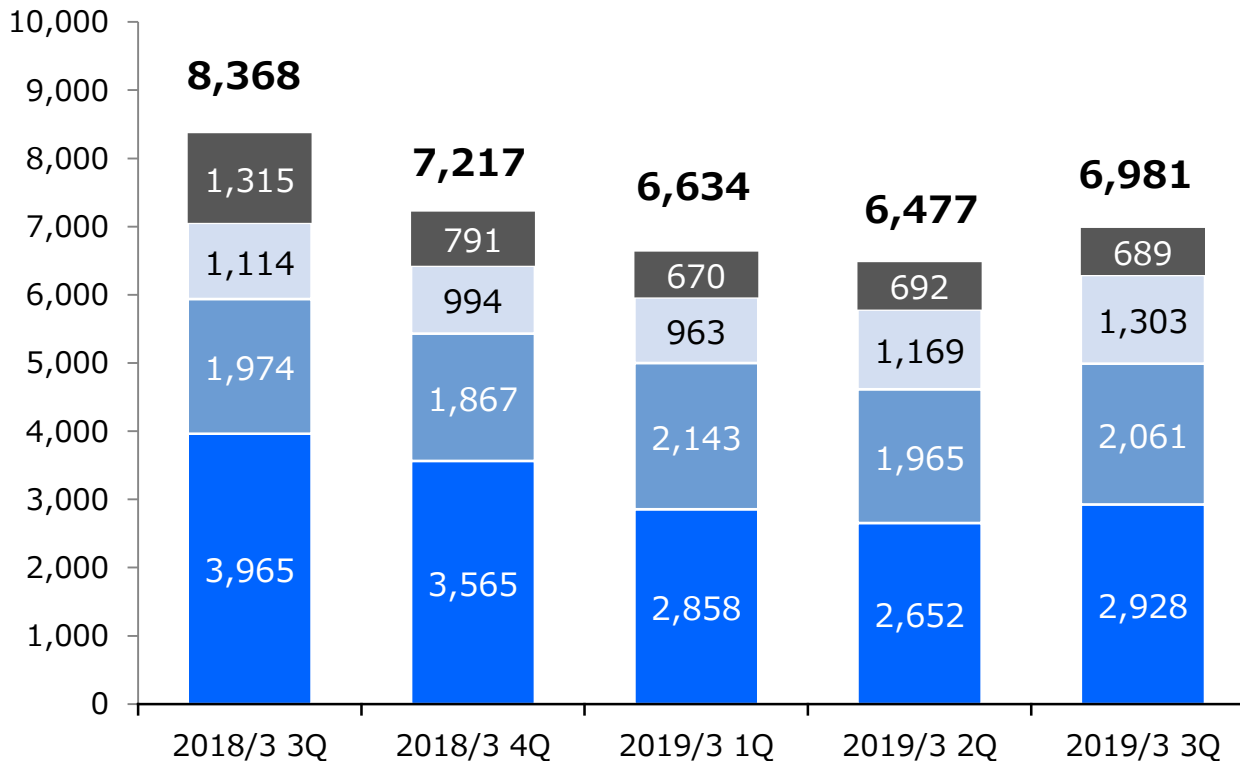
（単位：百万円）

	日本		米国		アジア・パシフィック		クリプトアセット事業		投資事業	
	2019/3 2Q	2019/3 3Q	2019/3 2Q	2019/3 3Q	2019/3 2Q	2019/3 3Q	2019/3 2Q	2019/3 3Q	2019/3 2Q	2019/3 3Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	6,477	6,981	4,619	5,115	221	186	315	518	93	10
販売費及び一般管理費	5,718	5,762	4,242	4,388	228	219	1,033	1,149	3	3
営業利益相当額	760	1,219	377	728	△7	△33	△718	△631	90	8
その他収益費用（純額）	79	△83	△15	△69	1	4	130	306	5	△28
税引前四半期利益	838	1,136	361	658	△6	△29	△588	△324	96	△20
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	577	791	253	467	△11	△31	△409	△237	141	△18
備考	金融費用及び売上原 価控除後 営業収益 はP19、販管費は P20に増減分析を記 載		金融費用及び売上原 価控除後 営業収益 はP21、販管費はP22 に増減分析を記載							

日本：FX取引シェア拡大によるFX・債券関連収益増。株式市場売買代金増加による委託手数料増

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+7.8% (+504)

*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

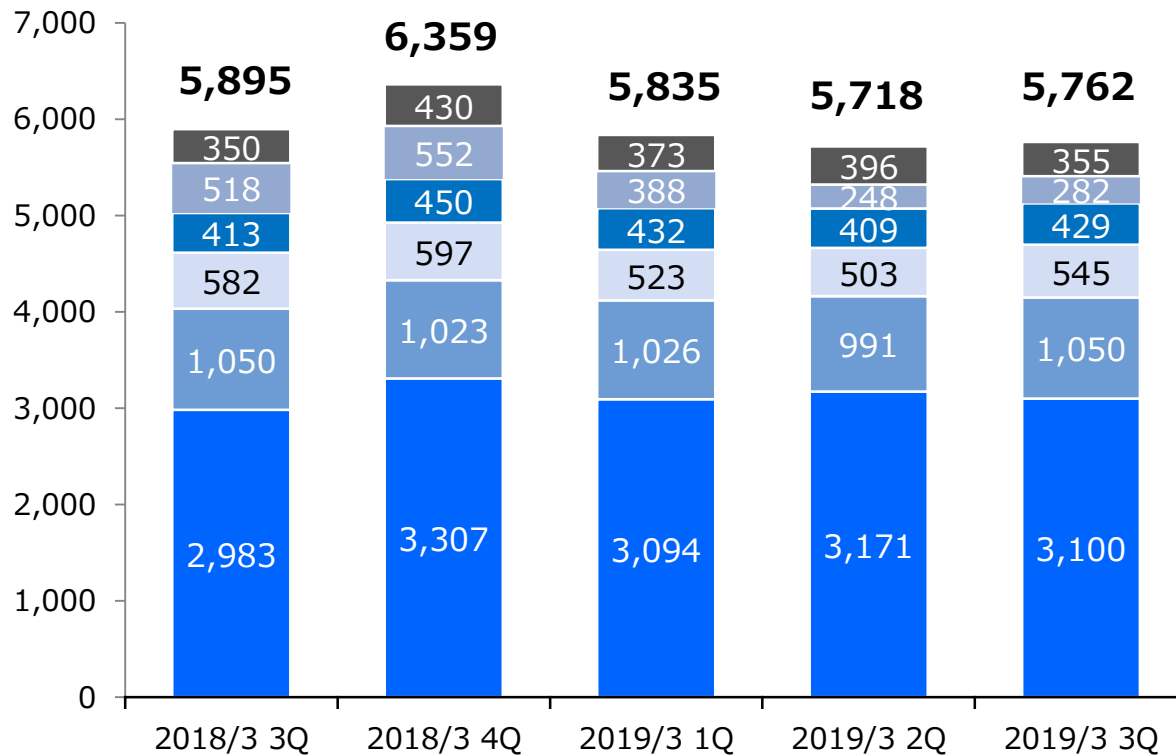
- その他 (△3)
- FX・債券関連収益 (+135)
- 金融収支 (+96)
- 委託手数料 (+276) ※

※ 株式 (ETF含む) の2市場個人売買代金
+9%

日本：取引量増加による支払手数料増、システム開発人員の増強による人件費増

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 +0.8% (+45)

*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

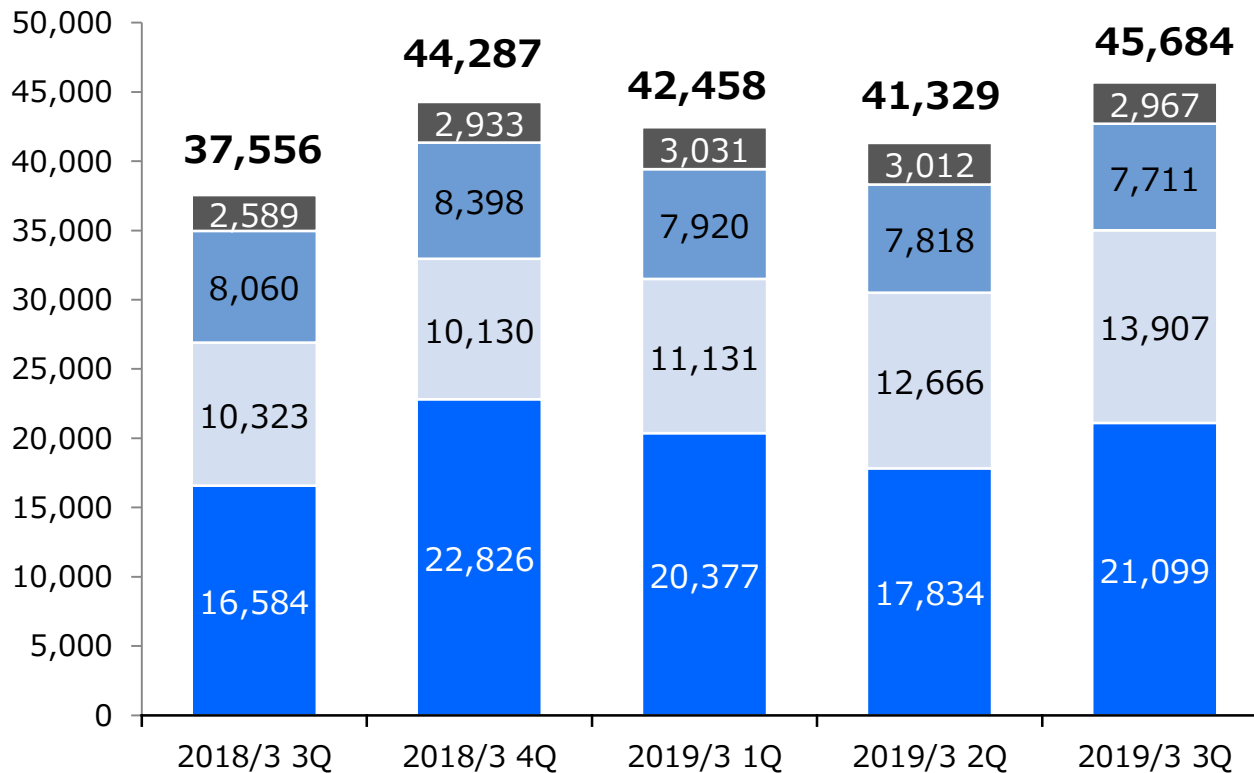
- その他 (△41)
- 広告宣伝費 (+34)
- 通信費・運送費・情報料 (+21)
- 支払手数料・取引所協会費 (+43)
- 人件費 (+60) ※
- システム関連費用 (△71)

※ 平均従業員数増加等による費用増
2018/6末～9末：350名
2018/9末～12末：363名

米国：ボラティリティ上昇により委託手数料が増加。金利上昇と固定金利を受取る金利スワップ取引の終了により、金利上昇をさらに享受できるようになり、金融収支がさらに増大

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+10.5% (+4,355)

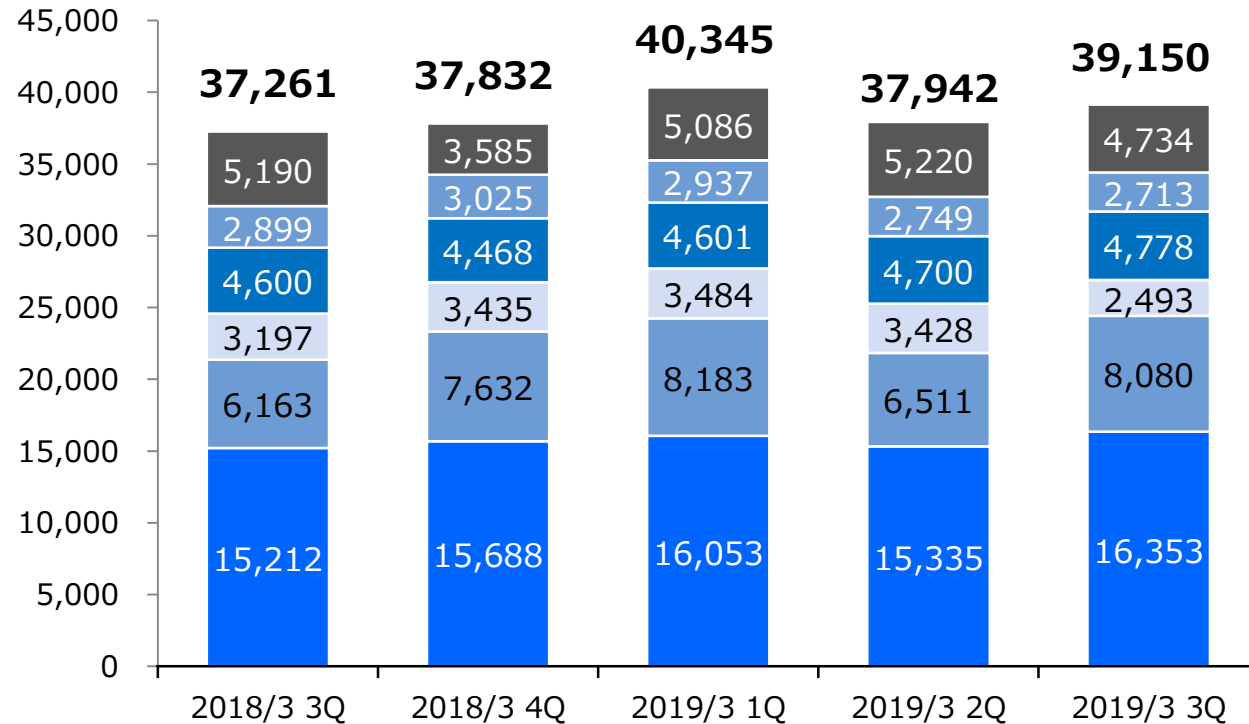
*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他 (△44)
- その他の受入手数料 (△107)
- 金融収支 (+1,241)
- 委託手数料 (+3,265)

米国：取引量拡大による支払手数料の増加や業績連動型賞与の増加など、営業収益の増加に伴う費用増

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(千米ドル)



販管費合計 +3.2% (+1,208)

*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他 (△486)
- 広告宣伝費 (△36)
- 減価償却費 (+78)
- 通信費・運送費・情報料 (△935) ※
- 支払手数料・取引所協会費 (+1,569)
- 人件費 (+1,017)

※ 2018/3期1Q計上の一時費用の一部戻入 1.2M米ドル

「資本」と「固定的な資産」の差額を、事業投資と株主還元の原因とする

◆連結財政状態計算書の概要（2018年12月末）

資産 10,112億円	負債 9,297億円
主な資産は金融商品 取引業に関連するもの 7,447億円	主な負債は金融商品 取引業に関連するもの 9,219億円
その他 661億円	その他 77億円
現金及び現金同等物 1,453億円	
固定的な資産 ※1 550億円	資本 815億円

※1 固定的な資産

有形固定資産	25億円
無形資産（のれん）	169億円 ※2
無形資産（識別無形資産）	107億円 ※3
無形資産（ソフトウェア等）	214億円
持分法投資	3億円
有価証券投資（レベル3）	32億円

※2 のれん 169億円
日本76億円、米国89億円、アジア・パシフィック4億円

※3 識別無形資産 107億円
米国102億円、アジア・パシフィック5億円

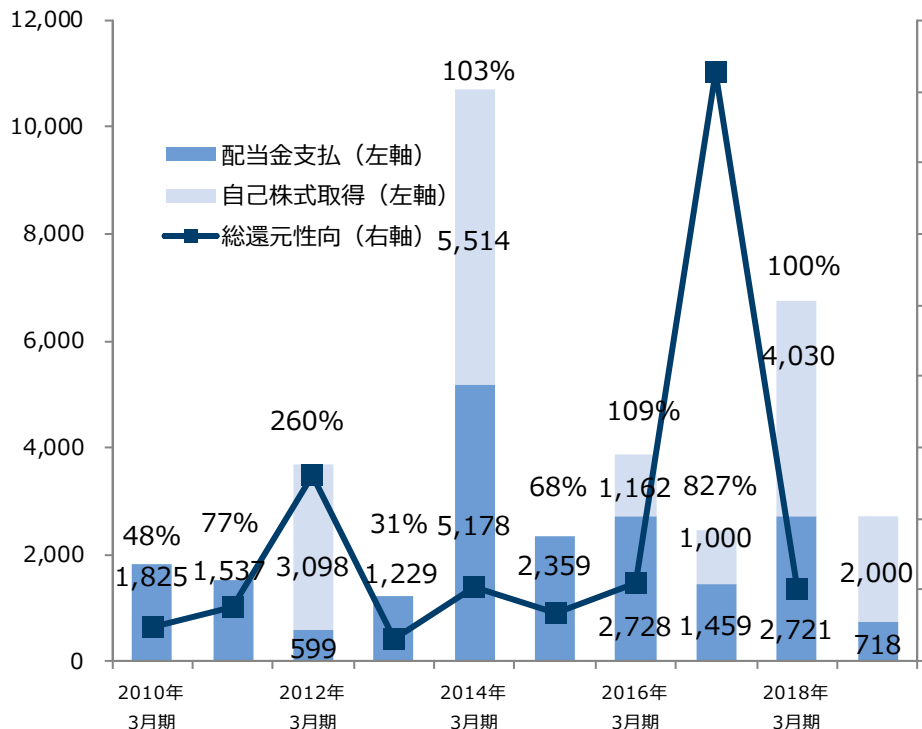
資本（815億円）と固定的な資産（550億円）の差額
265億円を以下の原資とする

1. 海外含む証券子会社における自己資本の維持に関する規制への対応
2. 将来の事業投資に備える内部留保
3. 株主還元（配当金+自己株式取得）

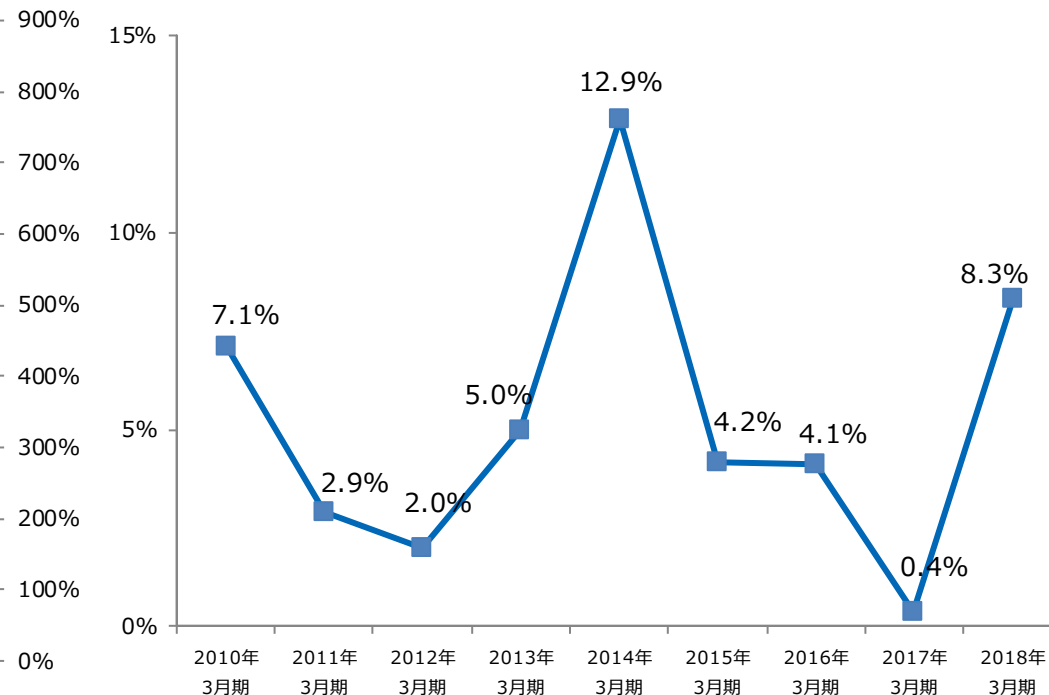
総還元性向 (※1) は「複数年度で75%」

◆総還元額 (※2) と総還元性向の推移

(百万円)



◆株主資本利益率 (ROE) 推移



※1 総還元性向 = (配当支払総額 (※3) + 自己株式取得総額 (※4)) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

※2 総還元額 = 配当支払総額 + 自己株式取得総額

※3 1株当たり配当金は、P49「配当の実績」にて詳細を記載

※4 自己株式取得総額：2011年6月 31億円、2013年5月 55億円、2015年7-8月 12億円、2016年5-6月 10億円、2017年5月 10億円、2018年2-3月 30億円、2018年8月 20億円

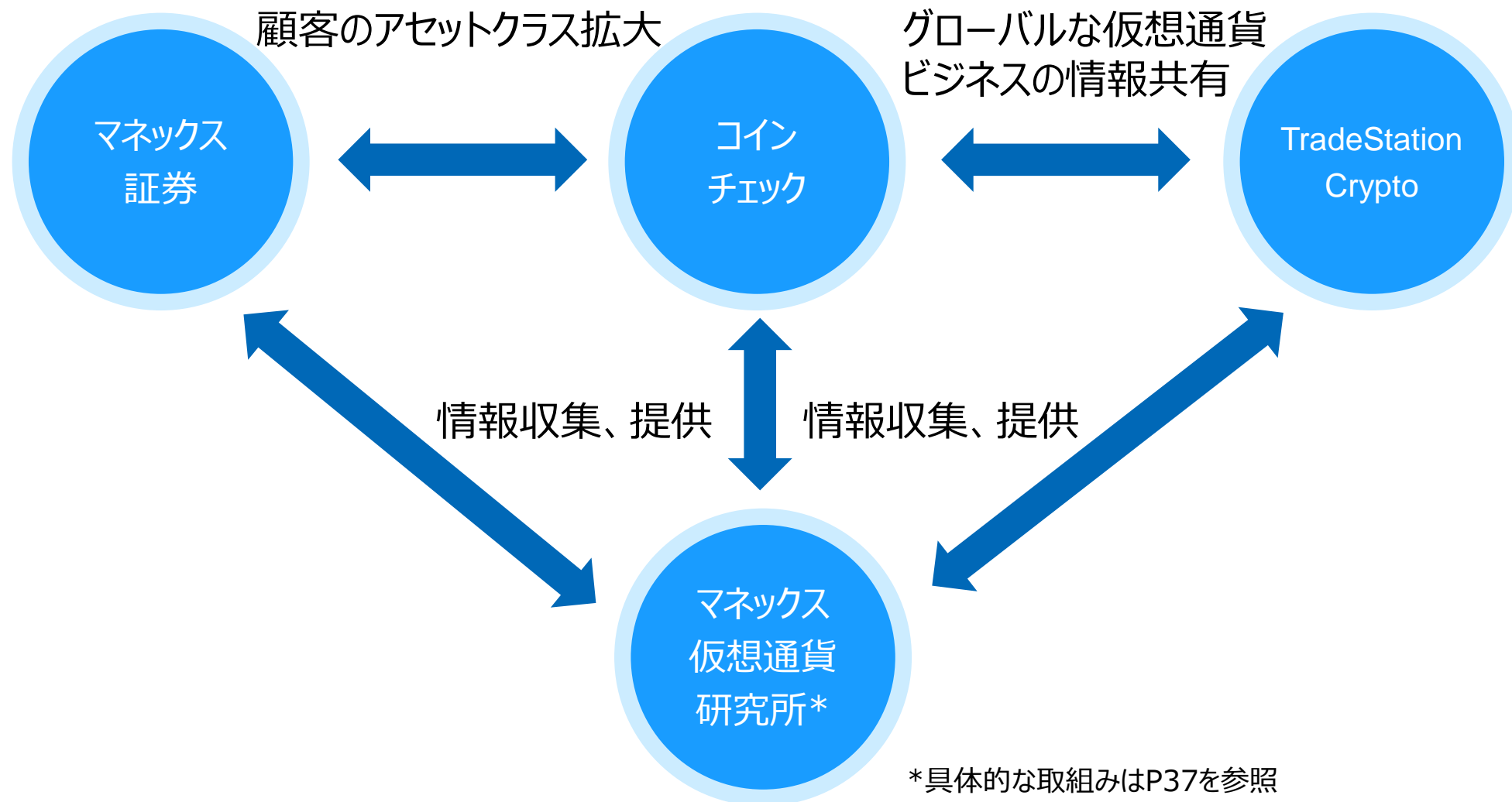
I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

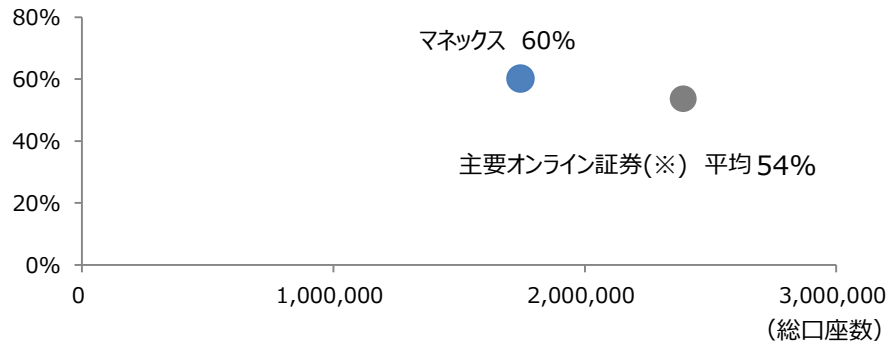
仮想通貨取引をきっかけとしたグループ内の取組みにより事業基盤を拡大、新たな顧客を創造



コアな顧客基盤であるインベスター層に加え、アクティブトレーダー層を獲得し、株式委託手数料収入の拡大を目指す

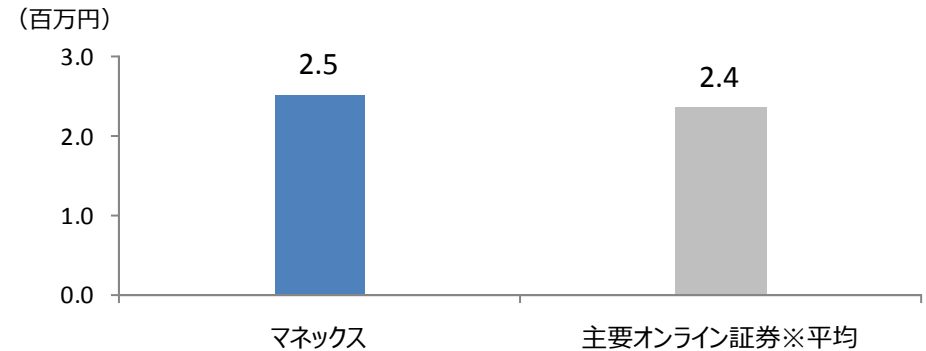
他社平均を上回る口座稼働率 = 良質な顧客基盤

◆ 口座稼働率 (2018年9月末)



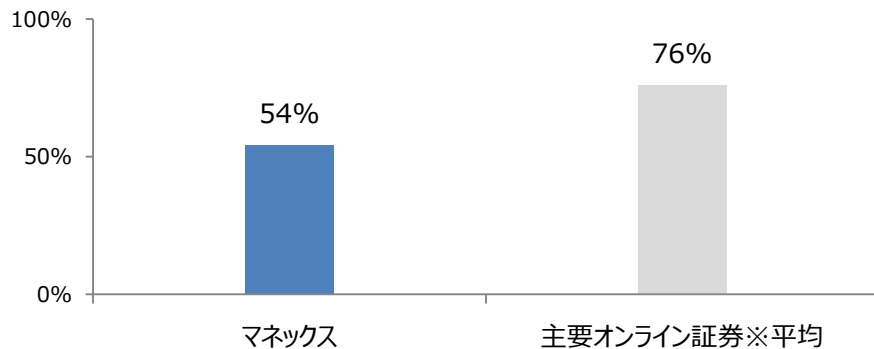
他社平均を上回る1口座当たり預かり資産 = 良質な顧客基盤

◆ 1口座当たり預かり資産 (2018年9月末)



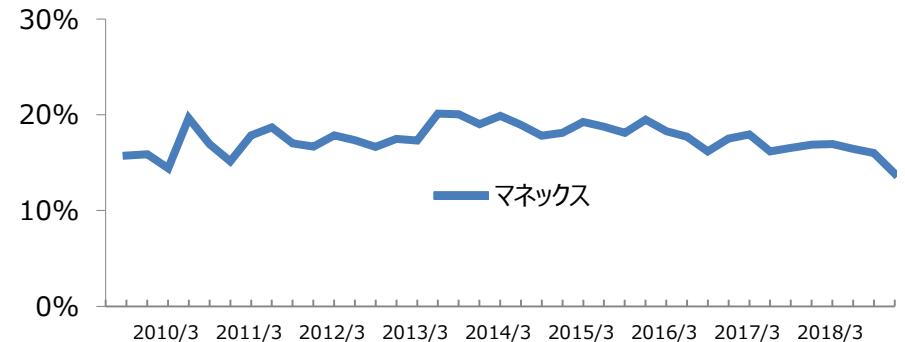
信用取引は今後の成長スペース

◆ 株式売買代金 (ETF除く) に占める信用取引の割合 (2019年3月期第2四半期)



厳しい競争環境でもシェアは安定

◆ 株式委託手数料シェア推移 (2010年3月期第1四半期～2019年3月期第2四半期)



(※) SBI証券、カブドットコム証券、松井証券、楽天証券の4社 (データ出所) 各社公表資料および一般社団法人金融財政事情研究会

米国株が着実に成長。FX取引のシェアが回復し、FX収益が増加

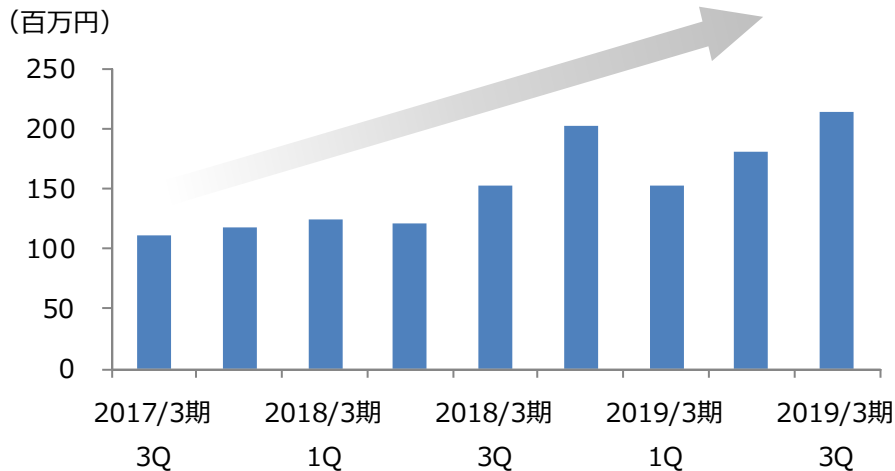
米国株取引



- 取引件数および取引口座数は、前年同期比それぞれ45%、34%増加
- 取扱銘柄数は主要オンライン証券（※）でNo.1
- 四半期の収益合計は2億円を超え、前四半期比約20%の増収

※SBI証券、カブドットコム証券、松井証券、楽天証券、マネックス証券

◆ 米国株収益

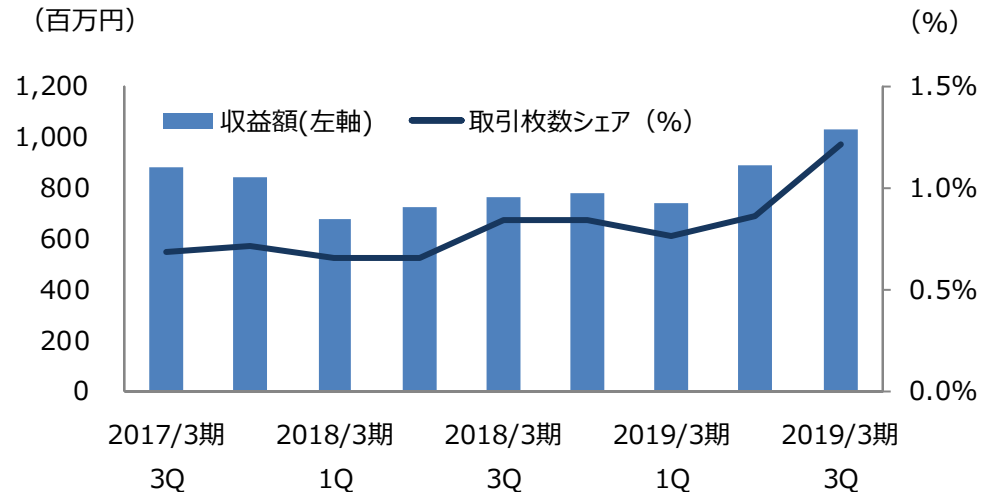


FX取引



- 2018年11月のFX PLUSスプレッド縮小により、取引量が大幅上昇。FX総収益が増加
- 2018年12月のFX取引の市場取引枚数シェアは、2011年以来の1.5%に到達

◆ FX収益額とFX取引シェア



資産形成サービスと投資支援ツールの多彩なラインナップ

金融機関連携



- 運用残高は約394億円^(※)。個人向けラップサービス（MSV LIFE）と機関投資家からの運用受託
- 静岡銀行グループで2018年8月からMSV LIFEの取扱を開始
- あかつき証券株式会社でMSV COMPASS+を1月15日から取扱開始

※ 2019年1月21日時点

BtoB 金融商品仲介サービス

- 静岡銀行がマネックス証券との金融商品仲介サービスを10月に開始
- フィデアホールディングス（荘内銀行、北都銀行）が金融商品仲介サービスを今年2月から開始予定

独自のサービス

他の投資力診断

- 他の投資家との投資パフォーマンスを比較するトレーディングの実力測定ツール

マネックス銘柄スカウター

- 「10年間の企業業績」や「5年間のPERやPBRのグラフ表示」など投資判断にダイレクトに結びつく様々な機能を搭載
- 好評を得て、利用者は順調に増加。当四半期はのべ21万のユーザーが利用

マネックス証券が「マネックス・アクティビスト・フォーラム」 活動を開始

個人投資家の適切な権利行使を促進するため、
「マネックス・アクティビスト・フォーラム～物言う個人投資家がマーケットを変える～」を開始

・ 目的

個人投資家がアクティビスト（物言う投資家）として適切な株主権利に対する理解と実行を通じて、企業とのコミュニケーションを高め、日本株の評価を上げることを目的とする

・ 大型イベントを今春開催

2019年6月の株主総会シーズンの前に、個人投資家向けの大型イベントを計画。著名な投資家による、個別銘柄の株主提案、議決権行使に関する議論も行う予定

*本フォーラムに賛同された有識者

- スパークス・グループ株式会社 代表取締役社長 阿部修平 氏
- WisdomTree Asset Management , Senior Adviser イエスパー・コール 氏
- コモンズ投信株式会社 取締役会長 渋澤健氏
- レオス・キャピタルワークス株式会社 代表取締役社長 最高投資責任者 藤野英人 氏
- 早稲田大学大学院会計研究科 客員教授 (経済学博士) 柳良平 氏

稼働口座数が堅調に伸び、DARTsが過去最高を記録

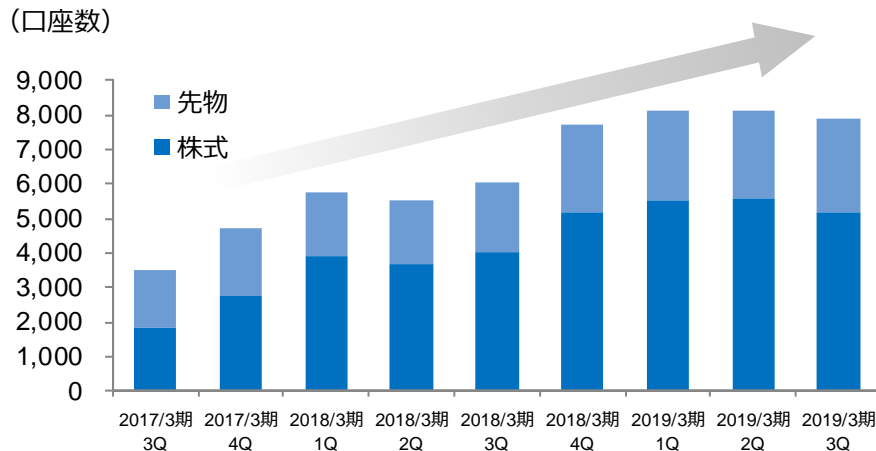
顧客基盤

- ・ 稼働口座数が続伸。預かり資産は株価下落の影響を受けるも、概ね堅調に推移
- ・ 口座数増加と市場のボラティリティ上昇により、四半期のDARTs平均は過去最高
- ・ ブランド刷新により、カジュアル・トレーダー/ミレニアルの顧客層を拡大

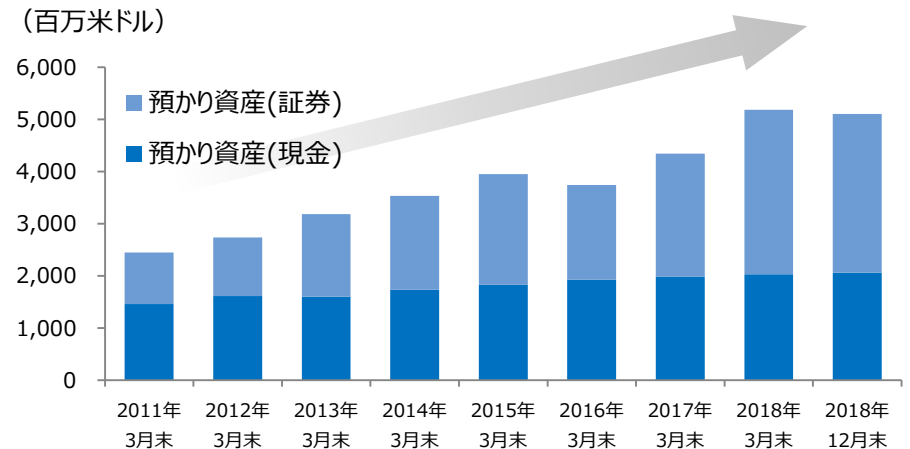
サービスの拡大

- ・ トレードステーションクリプト社を設立し、仮想通貨事業を準備中

◆ 口座開設数



◆ 預かり資産残高

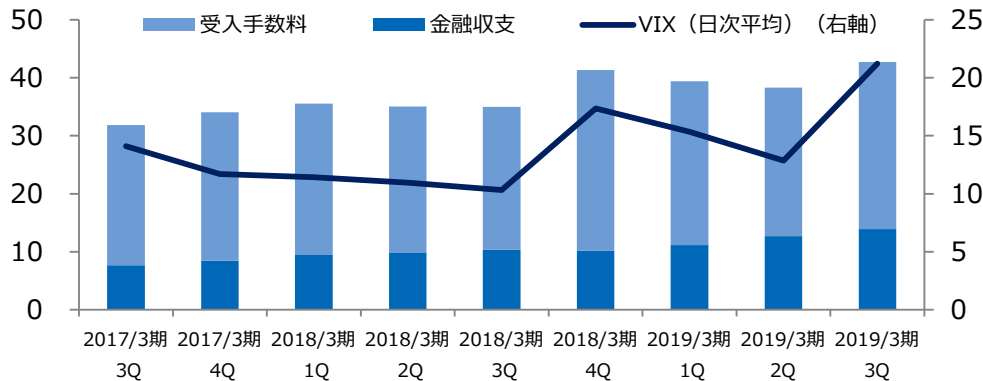


ボラティリティと金利の上昇により、委託手数料と金融収支が共に増加

- 受入手数料+金融収支は前四半期比約11%増
- ボラティリティの指標であるVIX指数が前四半期12.9 (※1) から21.0 (※1) に上昇 ※1 日次平均
- 10億ドル分の預かり金を対象とした固定金利を受取る金利スワップ取引が昨年11月末に終了。12月からは変動金利を受取ることとなり、毎月約1百万米ドルの金融収支が改善。2019年3月期の資金運用収支は前期比約15百万米ドルの増加となる見込み

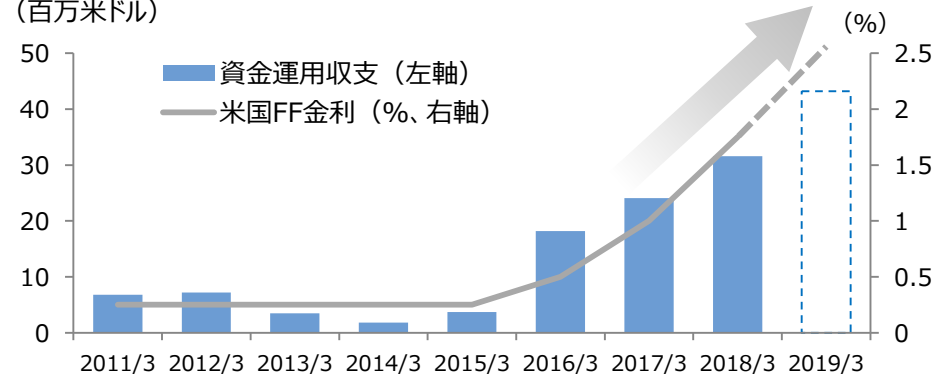
◆ VIXと受入手数料+金融収支の四半期推移

(百万米ドル)



◆ 資金運用収支(※2)および米国短期金利推移

(百万米ドル)



※2 金融収支からマージン取引および株券貸借取引の金融収支を除く

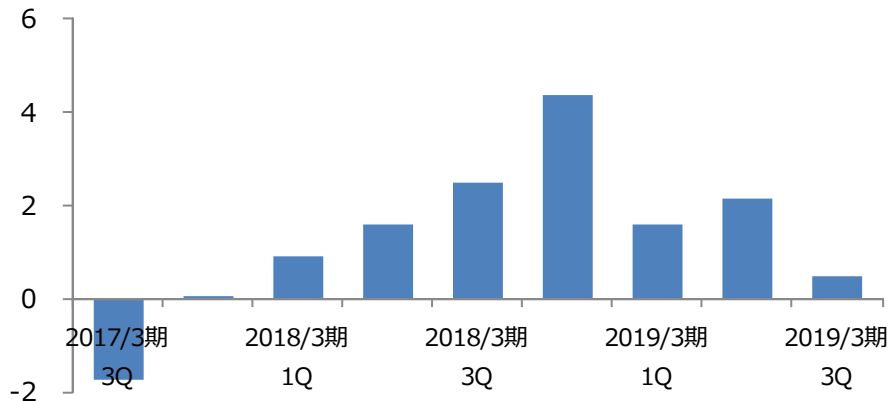
中核のマネックスBoom証券は8四半期連続で営業黒字

マネックスBoom証券グループ（香港）

- ・ 市況は低調に推移するも、金利収入の増加により、営業利益相当額は8四半期連続黒字

◆ 営業利益相当額推移

(百万香港ドル)

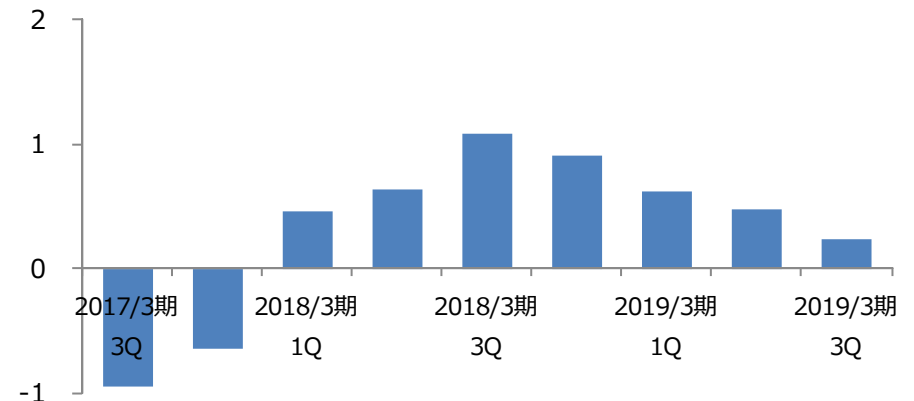


杭州財悦科技有限公司（中国）

- ・ 中国本土のジョイントベンチャーを通じてオンライン証券業の技術・ノウハウを供与
- ・ 持分法投資利益を7四半期連続で計上

◆ 持分法投資損益推移

(百万香港ドル)



Monex Securities Australia Pty Ltd（豪州）

- ・ マネックスBoom証券のシステムを利用することでインフラを軽量にしてサービス提供を実現

2018年11月末にコインチェックが全通貨の取引を再開。2019年1月11日に仮想通貨交換業登録が完了

2019年3月期第3四半期（クリプトアセット事業）

(単位：億円)	2019年3月期第2四半期 (3ヶ月)	2019年3月期第3四半期 (3ヶ月)
金融費用及び売上原価控除後 営業収益	3	5
販売費及び一般管理費	10	11
営業利益相当額	△7	△6
税引前四半期利益	△6*	△3*

*条件付対価の公正価値（未払金）が減少したことにより、その他の金融収益に、1.3億円（2Q）、3億円（3Q）を計上

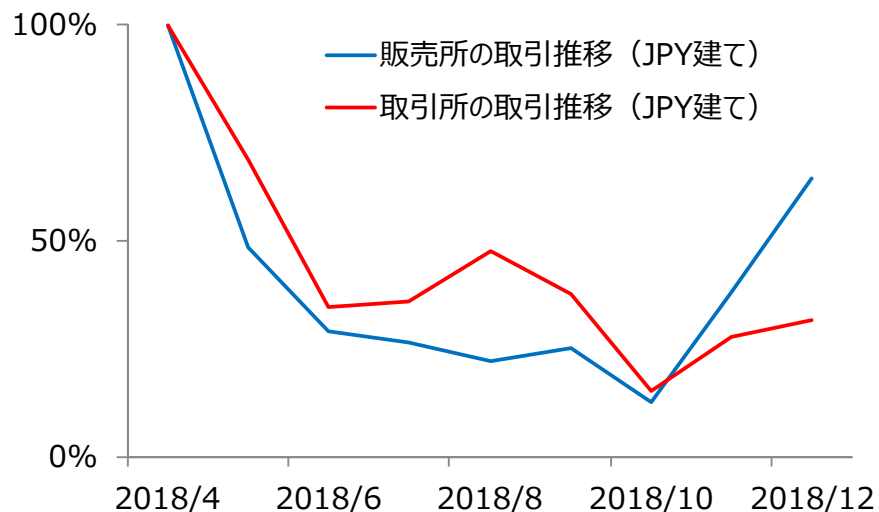
コインチェックに提起された訴訟については、現時点で当社の業績に与える影響は軽微

取引再開による取引高増加。若年層を中心とした潜在力のある顧客基盤を有する

取引高は増加傾向

◆コインチェックにおける取引所および販売所における
仮想通貨の取引高の推移

(2018年4月を100%とする)



11月末の全仮想通貨の取引再開後、コインチェック全体の取引高は増加傾向

口座数 (2018年12月)

173万ユーザー (コインチェックの登録ユーザー数)

90万口座 (うち本人確認済み口座数)



181万口座 (マネックス証券の総口座数)

今後のマーケティング施策

- ①顧客のリテラシー向上のためのプロモーション施策の実施
- ②入会から初回取引までのプロセス改善
- ③グループ内連携

仮想通貨交換業登録後も引き続き各種態勢強化に努めながら、コインチェックの強みを活かし、新たな収益機会を追求

コインチェックの強み



- ・マネックスグループのリソースを結集し、仮想通貨交換業登録が完了
- ・今後も内部管理態勢およびセキュリティ態勢の強化に不断の努力を重ねる
- ・顧客管理、ロイヤルティ・マーケティング他、ブロックチェーン・仮想通貨技術を活用したビジネス・ソリューションを、様々な企業に提案する目的で、ブロックチェーン・ラボ（略称：BCLab）を新設

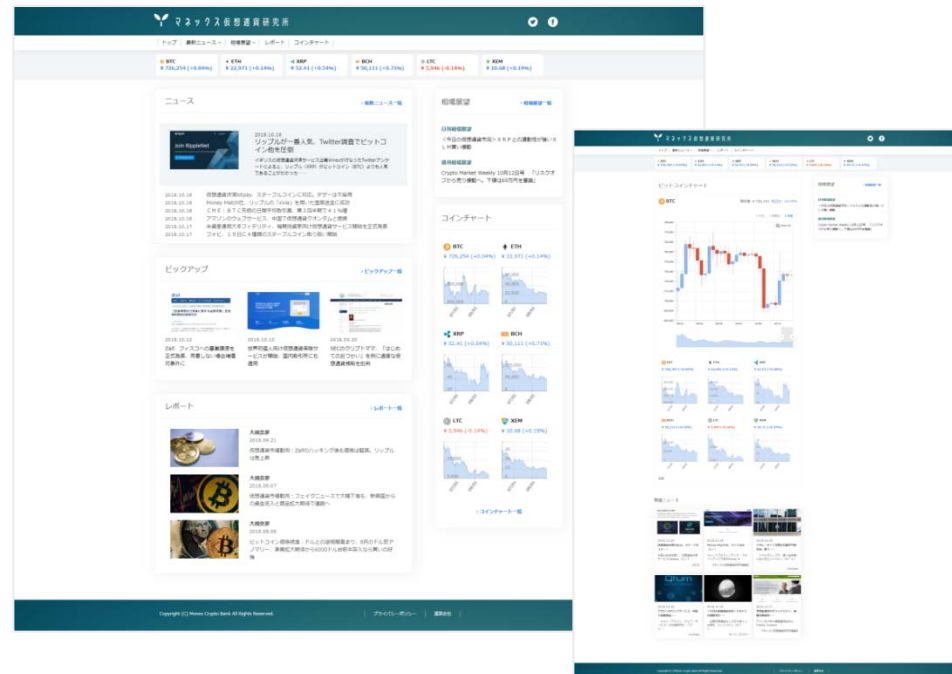
マネックス仮想通貨研究所が個人投資家に最新の情報を提供

- ウェブメディア『マネックス仮想通貨研究所』は、金融セクターのアナリストでもある所長大槻奈那や所員による仮想通貨の相場展望や世界の業界動向など、ユニークなコンテンツを配信する
- 大槻は、暗号資産のレポート執筆や各種メディアでの発信を行いつつ、価格動向等の学術研究にも取り組み中

『マネックス仮想通貨研究所』 記事内容

- 研究所所長 大槻奈那の独自レポート
- 最新ニュース
- 日刊／週刊相場展望
- 仮想通貨チャート
- 用語集、特集（予定）

『マネックス仮想通貨研究所』サイト画面



Twitter






Web

旗艦ファンド「MV1号投資事業有限責任組合」を設立、新たな収益の構築を目指す

投資領域

- マネックスベンチャーズ株式会社 : フィンテック分野を中心としたベンチャーへの自己資金による投資
- マネックスエジソン投資事業有限責任組合 : 成長ポテンシャルのあるシード/アーリーステージのスタートアップ企業へ投資
- 日本成長投資アライアンス (J-GIA) : 潜在成長力のある中小企業に特化した成長投資、事業承継投資を目的としたファンドを組成・運用
- M V 1 号 投 資 事 業 責 任 組 合 : ブロックチェーン及びAIを活用した新しい金融インフラおよびそれを前提としたアプリケーション企業/その他先端技術で事業を創造するテック企業へ投資 (投資は未実施)

上場/売却済投資先

 <p>ネット生命保険 2006年出資</p> <p>2012年3月 東証マザーズ上場 (売却済)</p>	 <p>情報プラットフォーム /キュレーション 2009年出資</p> <p>2016年10月 東証マザーズ上場 (売却済)</p>
 <p>PFM*/クラウド会計 2012年出資</p> <p>2017年9月 東証マザーズ上場 (売却済)</p>	 <p>インバウンド向け 飲食店予約 2016年出資</p> <p>2018年12月 保有全株式売却</p>

研究開発目的の投資先**

 <p>IoT関連事業 2018年出資</p> <p>***</p> <p>2018年出資</p>	 <p>ブロックチェーン関連事業 2018年出資</p> <p>2018年出資</p>	 <p>仮想通貨関連事業 2018年出資</p> <p>2018年出資</p>
 <p>ブロックチェーン関連事業 2018年出資</p> <p>2018年出資</p>	 <p>仮想通貨関連事業 2018年出資</p> <p>2018年出資</p>	 <p>仮想通貨関連事業 2018年出資</p> <p>2018年出資</p>
 <p>ブロックチェーン関連事業 2018年出資</p> <p>2018年出資</p>		

*PFM= Personal Financial Management

** 投資事業セグメント以外からの出資を含む

*** マネックスベンチャーズ株式会社による出資 (P39に記載)

Fintech企業を中心に投資を拡大 (マネックスベンチャーズ、マネックスエジソン投資事業有限責任組合のポートフォリオ)

投資マーケットプレイス
2014年出資



第二種金融商品取引業登録

EC
2014年出資



ペイメント
2015年出資



DLT*
2015年出資



オンラインモーゲージローン
コンサルティング
2015年出資



AI/ビッグデータ
2016年出資



B2Bロボアドバイザー
2016年出資



AI/ビッグデータ
2017年出資



テーマ型投資
2017年出資



第一種金融商品取引業登録

株式投資型クラウドファンディング
ベンチャーデットプラットフォーム
2017年出資



第一種少額電子募集取扱業者

クリプトアセット関連
2017年出資



経済メディア
2017年出資



バーティカルEC
2018年出資



AI/ビッグデータ
2018年出資



保険ロボアドバイザー
2018年出資



クリプトアセット関連
2018年出資



フォトEC
2018年出資



AI/ビッグデータ
2018年出資



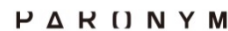
VR
2018年出資



民泊
2018年出資



インタラクティブ広告
2018年出資



オンライン美容院予約
2018年出資



アフリカにおける
営業管理ツール
2018年出資



宿泊予約権利
売買サービス
2018年出資



IoT関連事業
2018年出資



IoT関連事業
2018年出資



ギフトEC
2018年出資



メンタルヘルスクア
2018年出資



睡眠改善サービス
2018年出資



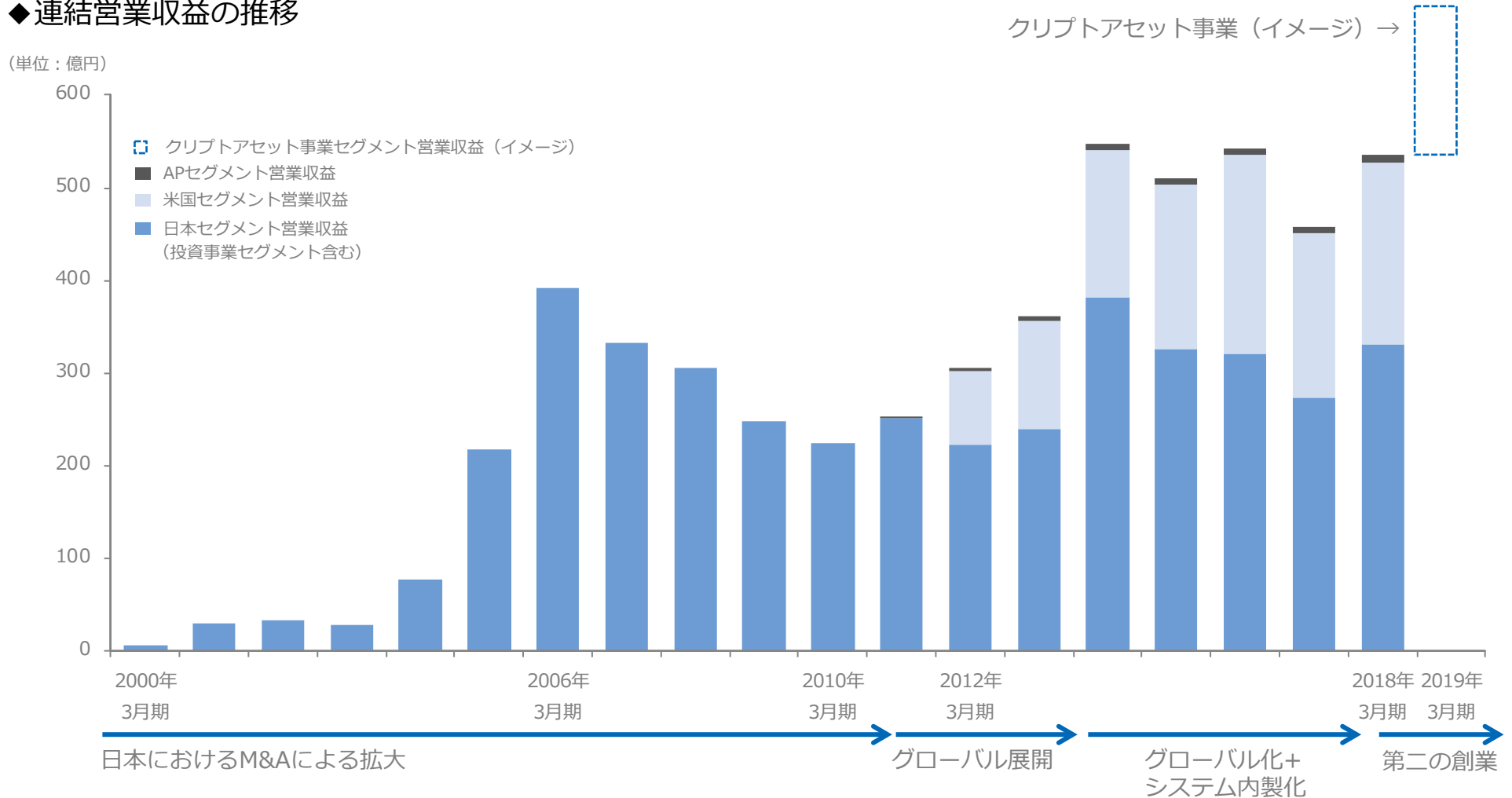
* DLT= Distributed Ledger Technology

-
- I. ハイライト
 - II. 連結業績
 - III. ビジネスアップデート

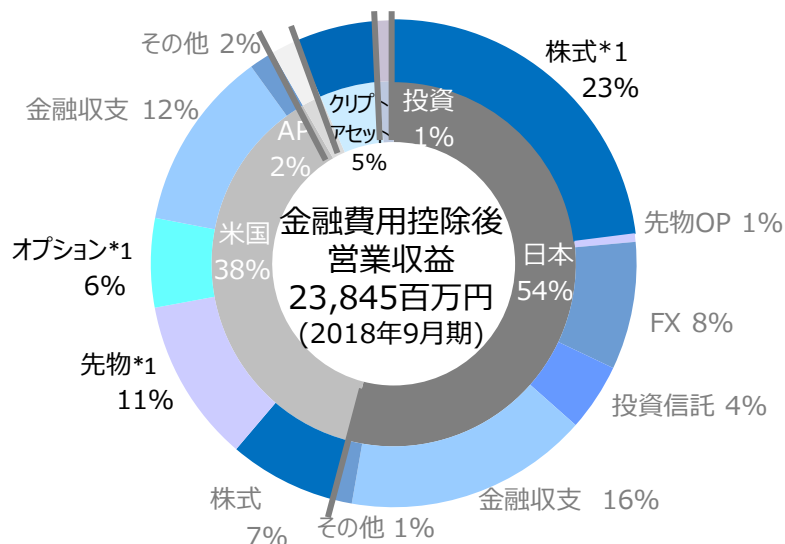
Appendix. グループ概要

- ✓ 日本:証券181万口座、クリptoアセット:173万ユーザー、米国:証券10万口座、AP:証券1万口座のグローバルな顧客基盤
- ✓ 個人投資家向けオンライン証券ビジネスおよび仮想通貨交換ビジネスを軸に持続的成長を図る

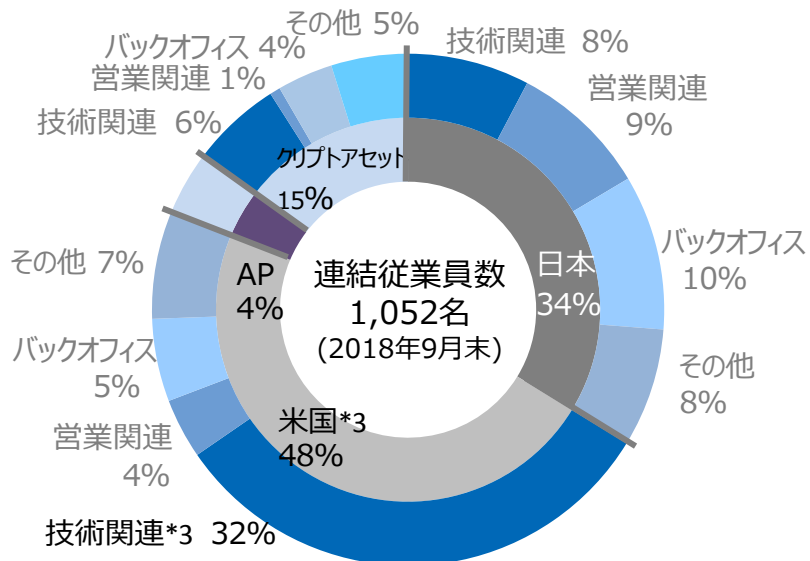
◆ 連結営業収益の推移



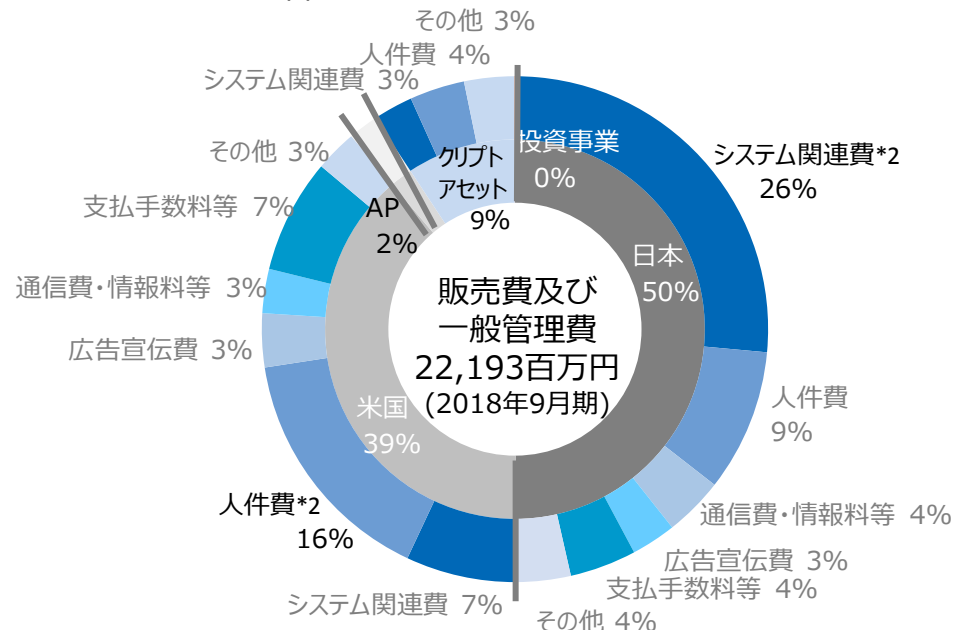
◆収益の地域およびビジネス別分布状況



◆従業員の地域別および職務別分布状況



◆販売費及び一般管理費の地域別および費目別分布状況

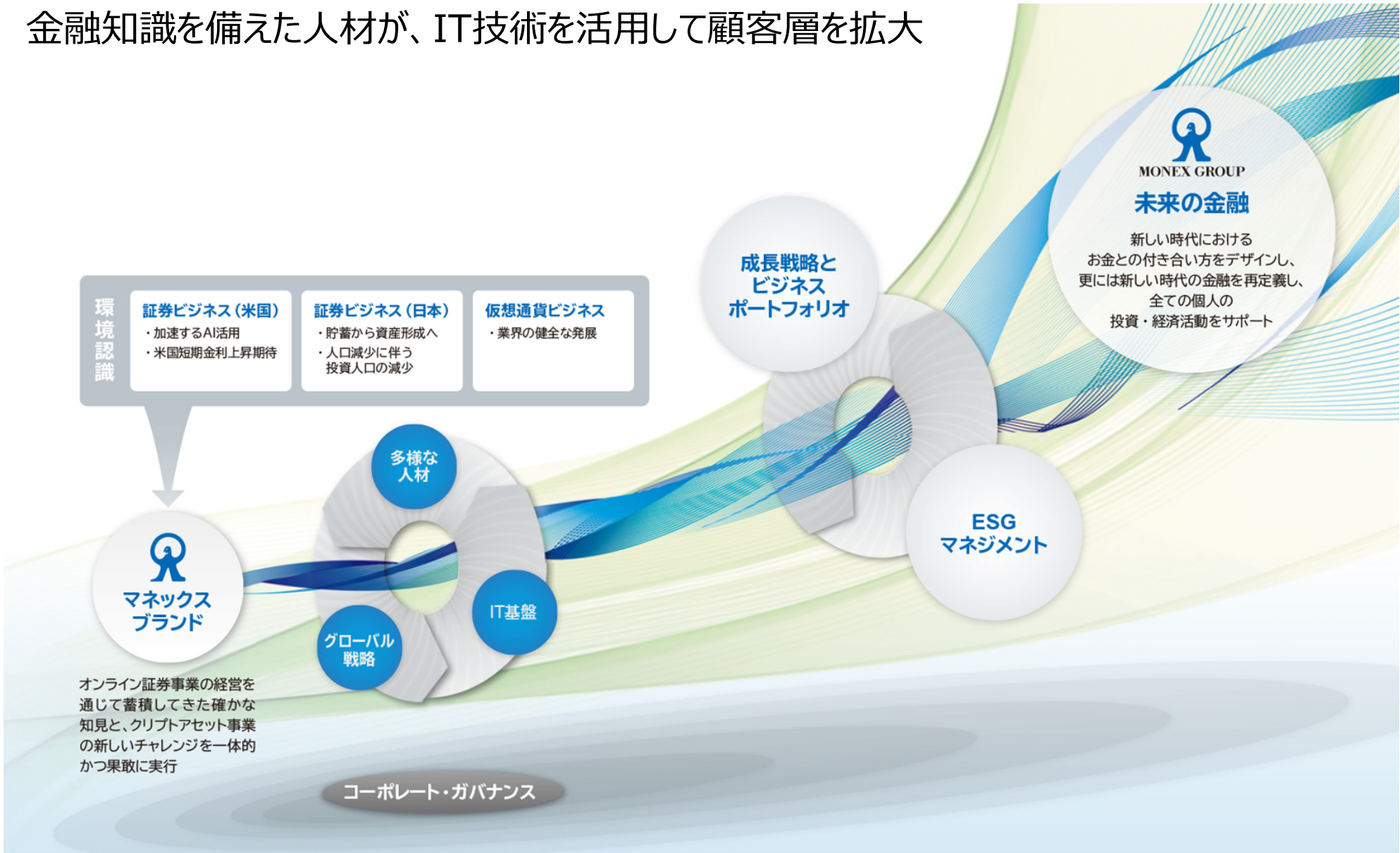


*1 金融費用控除後営業収益：日本が半分を占める。
日本は株式、米国は先物およびオプションの割合が高い

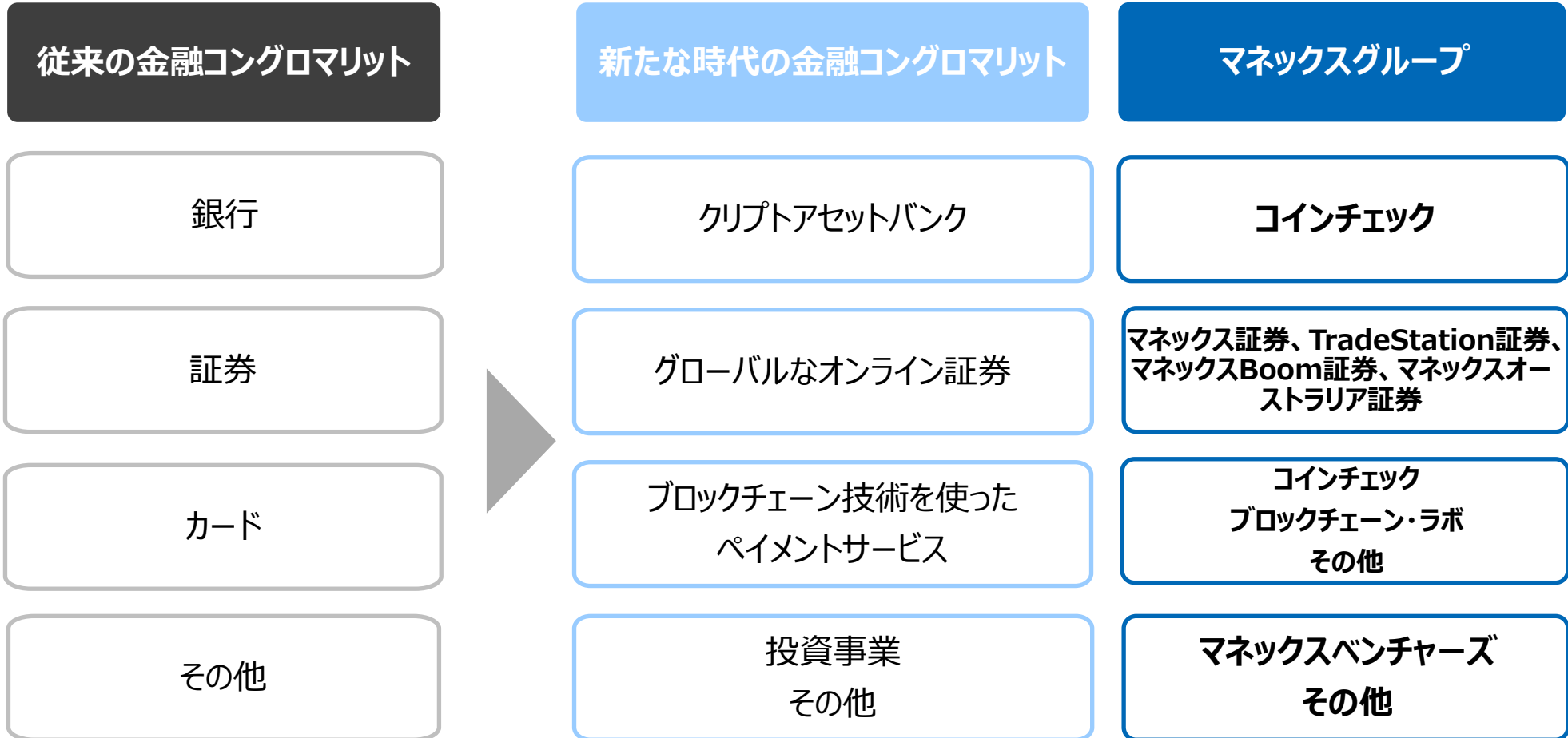
*2 販管費：日本5割・米国4割。
日本はシステム関連費、米国は人件費の割合が高い

*3 従業員数：米国が約5割を占める。
システムを自社開発している米国は技術関連の人員数が多い

金融知識を備えた人材が、IT技術を活用して顧客層を拡大



新たな時代の金融コングロマリットを目指して



グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視

指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が三分の二を占め（9名中6名）、独立社外取締役のうち、4名が経営の経験を有する
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士、公認会計士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催

(ご参考)

2018年6月23日開催 第14回定時株主総会の来場株主数 468名

持株会社・上場会社 **マネックスグループ株式会社**

(2018年12月31日現在)

[日本拠点]

オンライン証券事業



MONEX

マネックス証券株式会社

総合的な投資サービスを
提供するオンライン証券

仮想通貨交換業



Coincheck

コインチェック株式会社

仮想通貨取引サービス
「Coincheck」の提供

投資事業



Ventures

マネックスベンチャーズ株式会社
ベンチャーキャピタル事業

ファイナンスカンパニー

マネックスファイナンス株式会社

グループ内のファイナンス業務

アセットマネジメント事業



マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社

小口・低コストの投資一任運用サービス（ラップサービス）の提供
当社保有比率：51%

仮想通貨関連業

マネックスクリプトバンク株式会社

マネックス仮想通貨研究所の運営、仮想通貨サービスに
関する調査、研究、企画、開発及びコンサルティング

[欧米拠点]



Member of Monex Group

TradeStation Group, Inc.

持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.

トレーダー層に強みのあるオンライン証券 (米国)

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.

(米国)

TradeStation Global Services, S.A.

(コスタリカ)

欧州拠点

TradeStation International Limited

欧州等の顧客紹介 (英国)

[アジア・パシフィック拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



BOOM
TRADE LOCALLY · INVEST GLOBALLY

マネックスBoom証券
(香港)

マネックス証券
北京駐在員事務所

オンライン証券事業



MONEX
A world of difference

Monex Securities Australia Pty Ltd
(オーストラリア)

技術支援

杭州財悦科技有限公司

[持分法適用会社]

当社保有比率：49%

■ マネックス証券株式会社（東京） - 日本の主要オンライン証券

- ・代表取締役社長 松本 大
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供し、個人投資家の資産形成をバックアップ。独創的な商品・サービスを多数展開
- ・個人投資家向けで日本業界初の商品・サービスの実績
- 例：日本株式の夜間取引、貸株サービス、オンライン証券初のIPO主幹事、人民元建て中国国債、米国株の最多数取扱銘柄・最長取引時間・最安水準の手数料、大手オンライン証券初の米株スマホ
- ・商品・サービス：株式（日本、米国、香港）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、投資教育等
- ・総口座数：1,807,264口座
- ・稼働口座数：1,058,391口座
（「稼働口座」：預かり資産有り又は過去1年間に入金を含めた取引があった口座）
- ・預かり資産：3.8兆円

■ コインチェック株式会社（東京） - 仮想通貨交換業者

- ・代表取締役 勝屋 敏彦
- ・2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- ・仮想通貨交換サービスを提供
- ・登録ユーザー数：173万ユーザー
- ・本人確認済み口座数：90万口座

■ トレードステーション社（本社：米国フロリダ州）

- 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つオンライン証券グループ
- ・President：John Bartleman
- ・1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- ・自社開発の先進的取引・分析プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集める。株式、オプション・先物を1つのプラットフォームで取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実
- ・取引プラットフォームを韓国の新韓金融投資、中国の国信証券へ提供
- ・商品・サービス：株式（米国）、オプション、先物等
- ・稼働口座数：86,650口座
- ・預かり資産：5,627億円

■ マネックスBoom証券（香港）

- 12市場のアクセスを提供
- ・COO：Ivan Law
- ・1997年創業（2010年12月にマネックスグループ入り）
- ・アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12カ国・地域へのアクセスを提供）、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数：12,918口座
- ・預かり資産：1,623億円

■ Monex Securities Australia Pty Ltd（豪州）

- マネックスBoom証券グループのシステム、オペレーション体制を利用
- ・Managing Director：Alex Douglas
- ・2010年設立（2011年6月にマネックスグループ入り）

	日本	米国	アジア・パシフィック
1982		• Omega Research, Inc. (現 TradeStation Technologies, Inc) 設立	
1997		• TradeStation株式NASDAQ上場	• アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券会社として Boom Securities (H.K.) Limited (現在 : Monex Boom Securities (H.K.) Limited) 設立
1999	• 株式会社マネックス (現 マネックス証券株式会社 (以下、マネックス証券)) 設立 • 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始		
2000	• マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場	• TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始	
2004	• マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 (現 マネックスグループ株式会社 (以下、当社)) 設立 • 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 (これに伴いマネックス証券株式非上場化)		
2005	• マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社 (現 マネックス証券) 誕生 • 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更 • マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 (現マネックスベンチャーズ株式会社) 設立		
2006		• TradeStation Europe Limitedが証券仲介業としてFSA(UK)によって認可	
2008	• トウキョウフォレックス株式会社を子会社化 (2015年にマネックス証券による吸収合併により消滅)		• 当社北京駐在員事務所を開設 (マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖)
2010	• 当社がオリックス証券との株式交換を実施 • マネックス証券がオリックス証券を吸収合併		• マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所開設 • Boom証券グループ (現 マネックスBoom証券グループ) が当社の完全子会社となる
2011		• TradeStationグループが当社の完全子会社となる (TradeStation 株式非上場化)	
2012	• 当社がソニーバンク証券を取得 • マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併	• TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収 • TradeStation Global Services, S.A.(コスタリカ)を設立	
2013	• 当社が委員会設置会社 (現 指名委員会等設置会社) に移行 • 当社株式分割 (1:100)		
2014			
2015	• マネックス証券がマネックスFXを吸収合併 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社を設立		• 中国本土で技術支援を行う杭州財悦科技有限公司を設立
2016			
2017	• マネックスファイナンス株式会社を設立 • マネックスクリプトバンク株式会社を設立		
2018	• マネックス仮想通貨研究所を創設 • コインチェック株式会社の当社グループ入り	• TradeStation Crypto, Inc.を設立	• オーストラリアのMonex Securities Australia Pty Ltdが個人投資家向けオンライン証券サービスを提供開始

※2018年12月末現在

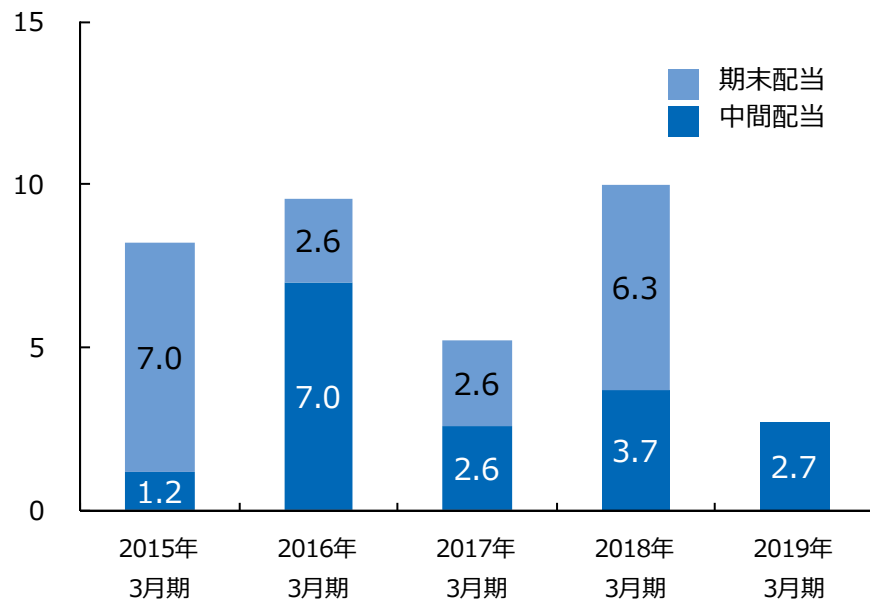
■ 株主還元

■ 株主還元に関する基本方針

成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施。複数年度にまたがる総還元性向は75%を目途とする

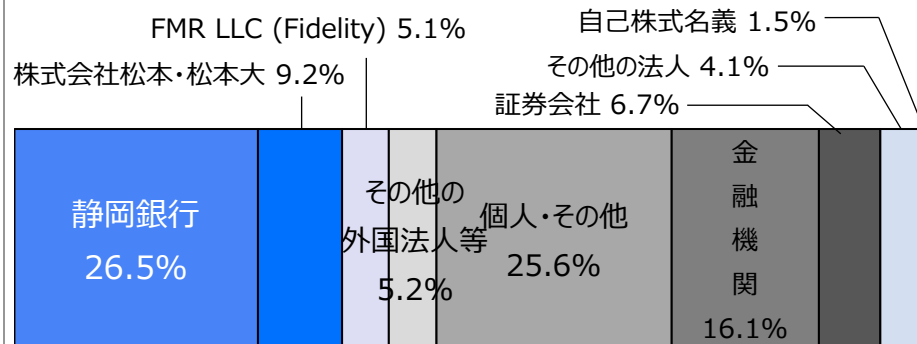
◆ 配当の実績

(円)



■ 主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

◆ 主要株主および株式分布状況 (2018年9月末)



※2018年9月末基準日の株主名簿および大量保有報告書をもとに当社作成

◆ 一株当たり指標

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期3Q
一株当たり親会社所有者 帰属持分(BPS)	302.18円	302.03円	290.00円	298.50円	302.20円
親会社所有者帰属一株 当たり当期利益(EPS)	12.15円	12.46円	1.06円	24.33円	13.44円 ※
親会社所有者帰属持分 当期利益率(ROE)	4.2%	4.1%	0.4%	8.3%	4.5% ※
一株当たり配当金	8.2円	9.6円	5.2円	10.0円	2.7円 (中間)

※ 2019年3月期3Qの数値に4/3を乗じた年換算数値を表示

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
- ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認ください。よろしくお願いいたします。